

Sustainability Report

サステナビリティレポート

2025



次のスピードに挑む。次の精度に挑む。

TONAMI



トナミホールディングス株式会社

〒933-8788 富山県高岡市昭和町3-2-12
TEL(0766)32-1073 FAX(0766)32-1077

<https://www.tonamiholdings.co.jp/>
(本報告書はホームページでもご覧頂くことができます。)



2025年12月発行



トナミホールディングス株式会社

経営理念

「和の経営」理念を实践し、経営基本方針に基づいて企業の社会的責任を果たしていきます。

「和の経営」理念

相手が何に困っているか、何を求めているか、そして私たちは何をすれば相手を高めることができるか。相手の願い、要望、気持ちを考え、知ることから和の精神の発揮が始まります。お客様に対しては、これを物流を通じて実現し、従業員には教育を通じて実現します。これが「和の経営」理念です。

経営基本方針

物流を通じ社会に寄与し
事業の発展をはかる

サステナビリティ
—持続可能な社会—



「和の経営」理念

相手の願い、要望、気持ちを考え、
知ることから
和の精神の発揮が始まる

トナミホールディングスグループは、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して、事業の発展をはかることを経営の基本方針としています。この方針に基づいて、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、その成果をお客様、取引先、社員、社会と適正に分ちあうことが、トナミホールディングスグループの使命であり、社会全体のサステナビリティへとつながるものと考えています。

CONTENTS

- 1 経営理念・会社概要
- 3 数字で見るトナミホールディングス
- 5 トップメッセージ
- 7 サステナビリティ活動のあゆみ
- 9 サステナビリティ・マネジメント
- 11 ESGデータ

Environment

環境保全への取り組み

- 12 環境にやさしいトラックの導入
- 14 カーボンニュートラルへの取り組み
- 19 環境マネジメント
- 20 リサイクルの推進



Social

社会とのつながり

- 21 地域社会とのコミュニケーション
- 26 働きやすい職場づくり
- 27 ダイバーシティ&インクルージョン
- 28 人材の育成



Safety

安全な社会づくり

- 29 輸送の安全確保
- 31 物流品質向上



- 37 グループネットワーク・関係会社一覧
- 38 事業概要

会社概要

(2025年3月31日現在)

トナミホールディングス株式会社

設立 1943年6月1日
 資本金 141億82百万円
 本社所在地 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号(〒933-8788)
 連結従業員数 7,153名

- 編集方針** ●当レポートは、2024年度を中心としてトナミホールディングスグループが行ったサステナビリティ活動を紹介しています。
●構成にあたっては経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にしています。
- 対象期間** 2024年4月1日～2025年3月31日(一部対象期間外の活動も含みます。)
- 対象範囲** トナミホールディングスグループすべての事業会社の活動実績を対象としています。

数字で見るトナミホールディングス

トナミホールディングスグループの概要やサステナビリティに関わる主要指標をまとめました。(2025年3月31日時点)

経営資源



非財務ハイライト



トップメッセージ

トナミホールディングスグループは、
持続的な成長とSDGsの実現をめざし
物流インフラとしての社会的責任を
果たしてまいります。

トナミホールディングス株式会社
代表取締役社長

高田 和夫

はじめに

皆様には平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

本レポートは、当社グループが社会基盤を守る物流インフラとしてサステナビリティ経営の重要性の高まりを認識し、SDGsの実現に向けた当社グループの取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆様にお伝えするものです。

世界は今、気候変動や地政学的リスク、人口動態の変化など不確実性の時代にあります。日本経済は個人消費の実質賃金の回復に伴う持ち直しからゆるやかな回復基調にありましたが、円安傾向や資源高、人件費の上昇などもあってインフレが進み、様々な場面で物価が上昇する不透明な状況が続いています。

物流業界におきましては、2024年度の国内貨物輸送量が建設関連貨物を中心に減少して前年比マイナスとなり、2025年度も引き続き減少するとの予測もあります。また、慢性的なドライバー不足、長期間労働、高齢化などの諸課題に従来から取り組んでいたところに2024年問題への対応も必要となって人件費の上昇を招き、物流業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しております。

2024年度の振り返り ～成果と課題

このような環境のもと、当社グループは2024年4月にコーポレート・スローガンを「GO! NEXT! PLAN 2026」とする第23次中期経営計画を策定し、その取り組みを進めてまいりました。「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上の実現をめざし、収益成長事業への経営資源積極投入、特別積合せ事業・ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来に向けた継続的な発展を実現できるよう計画達成に向け邁進しております。

取り組みの一環として、経営効率の向上をめざし当社の子会社8社を4社とする吸収合併を実施、また、株式会社アベックス(現、トナミワールドロジスティクス株式会社)を子会社化し、物流事業基盤の強化を行いさらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

成長戦略とサステナビリティ経営の一体的な取り組みを推進し、中長期的な成長の継続とESG評価の向上に努めてまいります。

日本郵政グループの一員として

当社グループは、2025年4月に日本郵政グループの一員となりました。
物流業界を取り巻く厳しい事業環境の中で、第23次中期経営計画で掲げる事業の適正規模への再編等による「経営効率の向上」、協力会社との協業や資本業務提携推進による「事業・業容の拡大」などの重点戦略が、「共創プラットフォーム」の実現という、お客様本位のサービスの提供や地域・他事業者とのパートナーシップを重視する日本郵政グループの戦略的方向性と合致するとの認識を共有するに至ったものです。

今後は日本郵政グループの一員として、グループを取り巻く経営環境や物流業界全体の難局に対し、迅速な意思決定と中長期的な視点に立った経営を進めてまいります。



持続可能な社会の実現に向けて ～サステナビリティへの取り組み

当社グループは、「和の経営」理念に基づいてサステナビリティに向けた取り組み推進を図ります。「安全・確実・迅速なサービス」の提供を通じた事業の発展を図って収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、その成果をお客様、取引先、社員、社会と適正に分ち合うことが、持続可能な社会の実現につながるものと考えます。

新しい社会構造の中、高度化する物流ニーズに応えるため、物流DXへの投資や人材育成に注力していくとともに、SDGsの実現に向け、福祉支援活動やバドミントン部によるスポーツ支援活動などの地域社会への貢献及び地球温暖化防止のための気候変動対策や人的資本・多様性へ対応する「サステナビリティ」の取り組みを強化しています。

当社グループでは、環境対策の投資を積極的に行っており、全国21カ所で太陽光発電事業を行っています。脱炭素化の取り組みとして「EVトラック」「FCトラック」の導入及び「太陽光発電」の利用・拡大と事業所照明の「LED化」を進めています。

また、人材こそが競争力の源泉であり、企業価値の持続的な向上にとって極めて重要であると認識しており、「人と社会」に対する課題対応として、多様性を認め合い、誰もが自分らしく活躍できるような企業文化の醸成に努めております。

コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、安全・確実・迅速な物流サービスの提供を基本として、働きやすい職場環境の整備やDXによる業務の効率化及び物流ニーズの提案力強化に取り組み、ライフラインの一翼を担う物流サービス機能の向上を図り、社会のご期待に応えてまいります。

コンプライアンス体制の基礎としてトナミグループ社員行動規範を定めており、「事業活動のあらゆる局面におけるコンプライアンスの徹底」を行動原則としてサステナビリティ経営を行っております。

ステークホルダーの皆様へ

「輸送の安全を確保すること」「地球環境に配慮すること」「法令やルールを守ること」「人権を尊重すること」「地域社会に貢献すること」は、SDGsの実現に向けて取り組む物流企業として欠くことのできない要素であり、ESG経営やコーポレートガバナンスのさらなる強化とあわせ、社会・ステークホルダーの皆様から信頼される企業として、より一層の社会的価値を創造してまいります。

このような当社グループの取り組みに何卒ご理解を頂き、今後とも皆様からのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

サステナビリティ活動のあゆみ

社会 1990年2月
バドミントン部設立
※トナミ運輸

社会 1994年3月
トナミホールディングス松寿会設立
(旧トナミ松寿会)
※トナミホールディングス

環境 2003年10月
ISO14001認証取得
※トナミ運輸

社会 2019年6月
ランドセル寄贈開始
※トナミホールディングスグループ

2019



1990



2016



環境 2016年7月
「トナミの森」CO₂排出量削減・里山再生プロジェクト始動
※トナミ運輸労働組合

社会 2017年12月
健康企業宣言
※トナミ運輸

環境 2022年3月
EV(電気自動車)トラック導入
※トナミ運輸

環境 2022年7月
TCFD提言の賛同を表明
※トナミホールディングス

2022



2020



環境 2020年5月
太陽光発電所稼働開始
※トナミホールディングスグループ

2030

環境
CO₂排出量35%削減
(2013年度比)
※トナミホールディングスグループ

2050

環境
カーボンニュートラル達成
※トナミホールディングスグループ

2025



2023



2023年2月
サステナビリティ推進委員会設置 ※トナミホールディングス

環境 2023年5月
ホームページ上でCO₂排出量の算出サービスの提供開始 ※トナミ運輸

環境 2023年6月
環境省支援の既販中型重量車水素エンジン化事業性検証プロジェクト参画 ※トナミ運輸

環境 2023年9月
「バイオ燃料活用における事業化促進支援事業」に採択され、RD(リニューアブルディーゼル)専用車両を業務に活用 ※トナミ運輸

ガバナンス 2024年6月
監査等委員会設置会社に移行 ※トナミホールディングス

ガバナンス 2024年6月
初の女性社外役員を選任 ※トナミホールディングス

社会 2024年9月
えるぼし認定 ※トナミ運輸

環境 2025年4月
FC(水素燃料電池)トラック導入
※トナミ運輸

環境 2025年5月
太陽光発電自家消費システム開始
※トナミ運輸

ガバナンス 2025年6月
日本郵便の完全子会社となる
※トナミホールディングスグループ

サステナビリティ・マネジメント

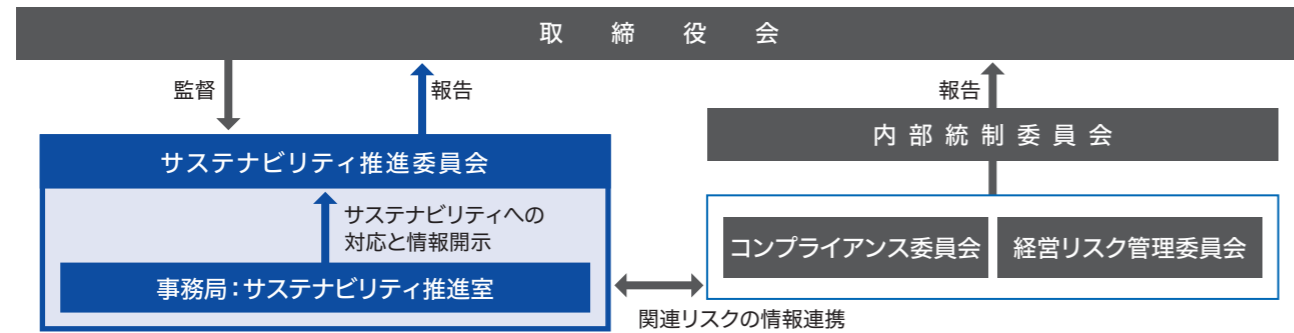
サステナビリティ基本方針

トナミホールディングスグループはお客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して、事業の発展をはかることを経営の基本方針としています。この方針に基づいて、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、その成果をお客様、取引先、社員、社会と適正に分ちあうことが、トナミホールディングスグループの使命であり、社会全体のサステナビリティへとつながるものと考えています。

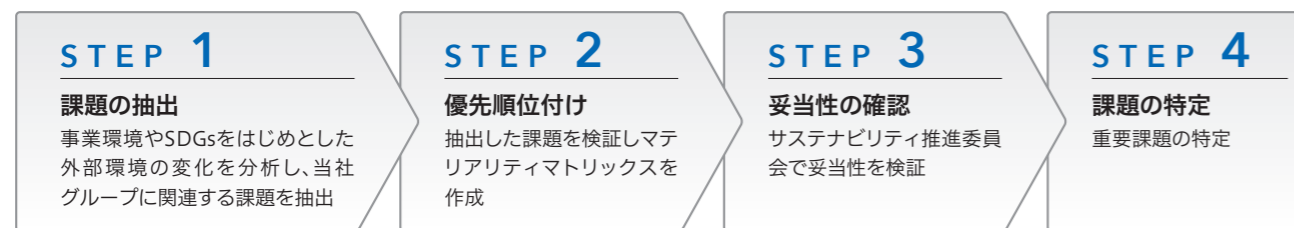
サステナビリティ推進体制

トナミホールディングスグループは、サステナビリティに関わる具体的施策を策定し実施することを目的に、「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。この他、コンプライアンス委員会、経営リスク管理委員会といった他委員会との必要な連携を図っていくこととしています。また、委員会に報告された事項については、社会・環境面での重要なリスク情報なども含め、取締役会へと共有されています。

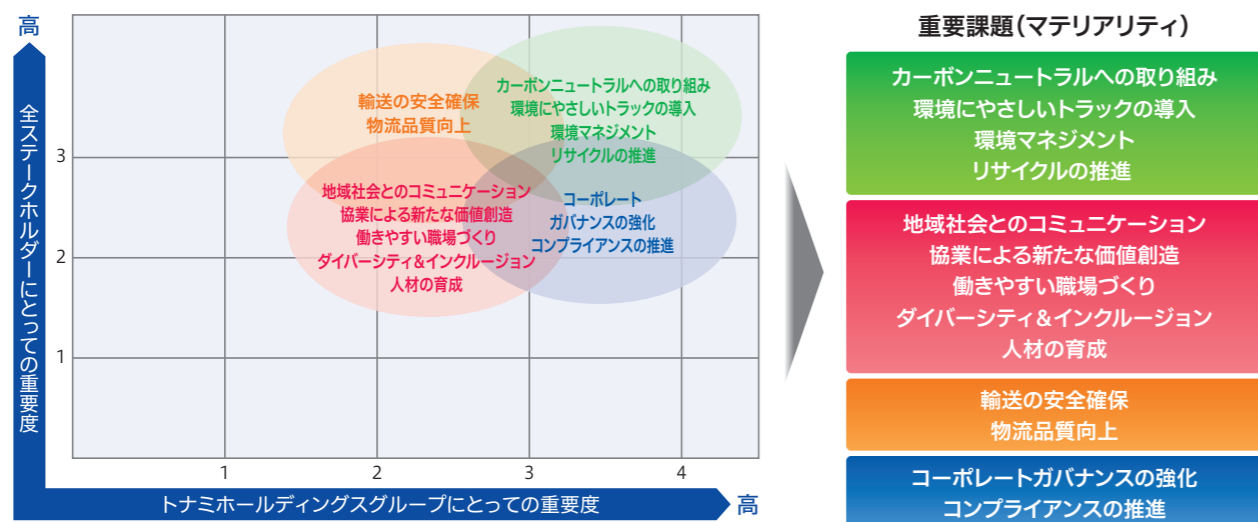
サステナビリティ推進委員会 組織図



サステナビリティ重要課題特定のプロセス



マテリアリティマトリックス



サステナビリティの取り組み

項目	重要課題	めざす姿	関連するSDGs
環境	カーボンニュートラルへの取り組み	温室効果ガス排出削減の取り組みとして、物流施設での太陽光発電の展開や環境保全につながる活動を通じ、サステナブルな社会の実現の貢献をめざします。	6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17
	環境にやさしいトラックの導入	低排出ガス車両の導入による環境配慮型の事業運営により、地域・社会環境への貢献をめざします。	6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17
	環境マネジメント	環境目標のもと環境マネジメント体制を構築し、環境法令の遵守や環境教育に取り組むことで、環境保全をめざします。	6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17
	リサイクルの推進	廃棄物削減、ゴミの減量化とリサイクルを推進することで環境負荷の低減と循環型社会の実現をめざします。また、オフィスで不要となった重要書類を安全・確実に回収し、リサイクル製品へと再生するエコロックシステム便の運用を行い、持続的な循環型社会の構築をめざします。	6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17
社会	地域社会とのコミュニケーション	地域社会の一員としてステークホルダーの皆様とより良い関係を築き、社会の発展に貢献することをめざします。また、福祉施設への支援活動や次世代育成、様々な地域活動に積極的に参加し、地域の企業価値向上をめざします。	1, 2, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11, 13, 14, 16, 17
	協業による新たな価値創造	協業パートナー、サプライヤー、さらには業務の一部を委託する事業者など様々な協力関係の深耕を図ることで、ドライバー不足の解消や生産性向上によるコスト改善、物流サービスの安定供給による事業基盤の再構築をめざします。	7, 8, 9, 10, 11, 13, 17
	働きやすい職場づくり	定年以降でも活躍できるよう「継続雇用制度」の充実や、女性が一層活躍でき、働きやすい職場環境を構築できるよう、各種制度の見直しや施設設備の改修などに取り組んでいます。これらの取り組みから、性別や年齢などは問わず全社員の「働きやすさ」をめざしています。	4, 5, 6, 8, 9, 10
	ダイバーシティ&インクルージョン	社員一人ひとりがワークライフバランスを保ちながら、安心して長く会社で活躍できることが大切と考えています。物流業界は他の産業と比較しても男性社員が多い傾向にある中、女性が一層活躍でき、働きやすい職場環境を構築できるようめざしています。	8, 9, 10
	人材の育成	性別や国籍といった条件の制約は設けず、能力や適性などを総合的に判断して採用する方針とし、社員の多様性に対する意識向上を図っています。また、担当職務や役職階層などに合わせた教育プログラムを設けるほか、自己啓発プログラムとして通信教育制度を設け、受講料の一部を会社が負担する支援制度を実施しています。	8, 9, 10
安全	輸送の安全確保	安全管理強化に取り組み、交通・労災事故の撲滅をめざします。	3, 9, 11
	物流品質向上	常に安全、確実、迅速なサービスを提供し、お客様のニーズに対応するため、DX(デジタルトランスフォーメーション)を積極的に取り入れて効率化を図り、お客様の高い評価と信頼を頂ける品質の実現をめざしています。	8, 9, 10, 11
ガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	サステナビリティ推進委員会を設置し、気候変動リスクをはじめとする事業運営に影響を及ぼす様々なリスクへの対応をすることで、社会から信頼される企業グループでありつづけることをめざします。	16, 17
	コンプライアンスの推進	コンプライアンスを徹底し、社会性の高い信頼される企業をめざします。	16, 17

SDGsの取り組み

当社グループは、新しい社会構造の中、高度化する物流ニーズに応えるため、物流DXへの投資や人材育成に注力していくとともに、「SDGs」の実現に向け、福祉支援活動やバドミントン部によるスポーツ支援活動などの地域社会への貢献及び地球温暖化防止のための気候変動対策や人的資本・多様性へ対応する「サステナビリティ」の取り組みを強化しています。



		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
環境	CO ₂ 排出量 (Scope1.2)	(t-CO ₂)	140,505	147,276	144,642	144,258	154,498	
	エネルギー別CO ₂ 排出量	軽油	(t-CO ₂)	118,986	124,727	121,285	123,162	134,025
		ガソリン	(t-CO ₂)	1,385	1,295	1,225	1,091	1,098
		A重油	(t-CO ₂)	174	224	200	110	92
		CNG	(t-CO ₂)	1,571	1,436	1,116	843	665
		LPG	(t-CO ₂)	1,089	1,554	1,453	1,378	1,306
		灯油	(t-CO ₂)	296	436	1,573	196	175
		都市ガス	(t-CO ₂)	49	66	54	48	47
		電気	(t-CO ₂)	16,955	17,538	17,736	17,430	17,089
		太陽光発電	発電量	(kWh)	-	9,364,194	9,534,596	9,691,090
	CO ₂ 削減量		(kg-CO ₂)	-	3,740,998	3,809,071	3,774,680	3,589,273
	環境にやさしい車両保有台数 ^{※1}	トラック(EV)	(台)		2	2	2	2
		トラック(HV)	(台)	71	107	131	162	186
トラック(CNG)		(台)	200	178	158	143	98	
リフト(EV)		(台)	939	1,368	1,022	1,039	1,043	
使用済タイヤリサイクル率 (トナミ運輸、トナミ信越、トナミ中国)	(%)	71.4	72.1	72.2	74.2	74.5		
社会	従業員数 ^{※1}	トータル	(人)	5,675	5,673	5,590	8,850	9,505
		男性	(人)	4,920	4,940	4,861	7,439	7,961
		女性	(人)	755	733	729	1,411	1,544
	社員に占める女性比率	(%)	13.3	12.9	14.8	15.9	16.2	
	管理職に占める女性比率	(%)	4.0	5.0	6.9	8.2	10.0	
	育児休業取得率	男性 (%)	-	-	15.4	32.7	30.3	
	流通センター保管面積	(千m ³)	820	831	846	889	894	
	Gマーク取得事業所	(事業所)	103	105	107	110	121	
商品事故発生件数(1万件あたり)	(件)	1.90	1.55	1.40	1.47	1.93		
ガバナンス	取締役会の構成人数 ^{※2}	社内取締役	(人)	5	5	5	5	8
		社外取締役	(人)	2	3	3	3	3
	監査等委員会の構成 ^{※2}	社内監査等委員	(人)	2	2	2	2	1
		社外監査等委員	(人)	2	2	2	2	3
	コンプライアンス教育受講率	(%)	97.8	98.3	98.4	98.9	99.3	

※1 ~2022年度:トナミ運輸、トナミ信越、トナミ中国

※2 ガバナンス 2024年6月より監査等委員会設置会社へ移行(~2023年度:監査役会の構成)

環境保全への取り組み

環境にやさしいトラックの導入



私たちは、水素エンジントラックやEVトラックなど環境に配慮したトラックを積極的に導入しています。

FCトラックを導入

トナミ運輸は、トナミホールディングスグループ初となるFC(水素燃料電池)トラックを1台導入しました。

トナミホールディングスグループでは「社会環境への貢献」を経営課題の1つとして掲げ、トナミ運輸では、これまでEVトラックや水素エンジンを利用した実証などに取り組んできました。

FCトラックは2025年4月21日にトナミ運輸 京浜支店に導入し、現在は葛西支店にて集配業務に利用しています。

トナミホールディングスグループは、今回の実証において水素の可能性・実用性を検証し、脱炭素社会実現に向けて積極的に貢献していきたいと考えております。

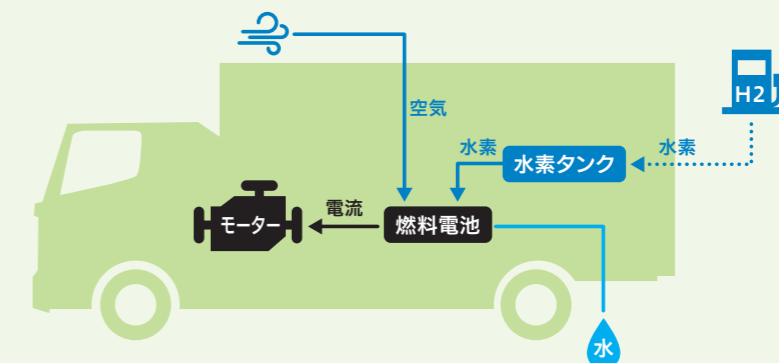


*本実証は一部をNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築」として実施されています。当社は、NEDOより交付決定を受けた Commercial Japan Partnership Technologies 株式会社(CJPT)からの業務委託により、FCV普及に向けたエネルギーマネジメントの研究開発の一環として、実際の走行性能やCO₂排出量などのデータを提供していきます。

COLUMN

燃料電池の仕組み

燃料電池とは、水素と酸素の化学反応によって電気エネルギーを得る電池です。燃料電池車(FCV)は、車体に搭載された燃料電池で発電を行い、得られた電力で電気モーターを駆動して走行します。水素と酸素の反応によって電気を得るため、排出するのは水だけで、走行時に二酸化炭素が発生しません。燃料電池の源となる水素は水素ステーションから補給し、酸素は空気中の酸素を使用します。



EVトラックの導入

トナミ運輸は、2022年3月、脱炭素社会実現に向けた取り組みを推進するとともに、ESG経営の取り組みの一環として、富山支店にEVトラックを2台導入しました。当社グループ初、そして富山県でも初のEVトラック導入となり、また、EVトラックとしては全国初のサイドオープン車仕様となっています。



EVトラック

●環境配慮型トラックの保有実績

輸送に関わるNOx、PMなどの大気汚染物質削減を図るため、環境に配慮したトラックを導入しています。



ハイブリッドトラック

1. 車両の仕様について

- ① 車両メーカー 三菱ふそうトラック・バス(株製)
- ② 最大積載量 3.0トン
- ③ 充電時間 普通充電 約11時間(日中の集配業務で利用することから夜間充電する。)
- ④ 航続距離 JE05モードで100km
JE05モードは中・大型車(主にディーゼル重量車)に実施される燃費の試験モード(過渡走行モード)。
- ⑤ 安全装備 衝突被害軽減ブレーキ、車両安定性制御装置、車線逸脱警報装置

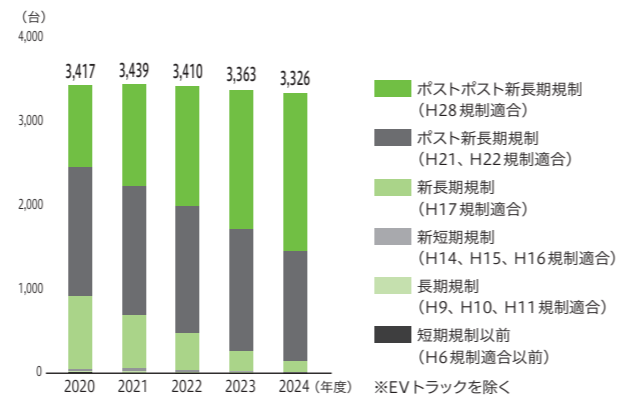
2. 運用について

- ① 所属事業所 トナミ運輸(株)富山支店(富山県富山市宮町)
- ② 運用内容 富山市内エリアで日中集配業務に利用
- ③ 運用開始 2022年3月4日より

3. 今後の取り組みについて

CO₂や汚染物質を排出しないゼロ・エミッション輸送をめざし、今回の導入による実地検証を踏まえて全国展開に向けた導入を検討していきます。

●トラック保有実績の推移 (トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国)



CO₂排出量の算出サービスの提供を開始

トナミ運輸は、ホームページ上でCO₂排出量を算出できるサービスの提供を開始しました。

●サービス概要

- トナミ運輸が集荷可能なエリアを起点として、発地・着地の郵便番号や重量などの貨物情報を入力することで、CO₂排出量を算出することができます。
- 「ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.1」を用いて改良トンキロ法にて算出し、トナミ便のCO₂排出量は当社車両の積載率などの実測値を用いて算出しております。ガイドラインのCO₂排出量はガイドラインにおける参考値を用いて算出しています。
- CO₂のサプライチェーン排出量におけるScope3の輸送・配送(カテゴリ4,9)の算定にご利用いただけます。

トナミ運輸ホームページ <https://www.tonami.co.jp/co2>
 トップページ「便利なサービス」一覧にもページリンクがあります。



CO₂排出量の算出画面

カーボンニュートラルへの取り組み



CO₂などを中心とする温室効果ガスの増加は、地球温暖化に大きく影響します。

低公害車の導入や、輸送の効率化、各種省エネ設備の導入など、温室効果ガス削減のための取り組みを積極的に進めています。

TCFD提言への取り組み

トナミホールディングスは2022年7月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言の賛同を表明しました。TCFDの提言に従い、「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」の情報開示フレームワークに基づき、積極的な情報開示に努めます。

ガバナンス

気候変動の取り組みを推進するサステナビリティ推進委員会は、トナミホールディングスグループのコーポレートガバナンス体制の組織図において業務執行部門内に設置され、取締役会の監督のもと事業子会社のサステナビリティの取り組みを推進してまいります。

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進体制として、気候変動対応など全社的なサステナビリティに関わる具体的施策を策定し実施することを目的に、サステナビリティ推進委員会を2023年2月に設置しております。気候変動が当社事業に与えるリスクと機会について、サステナビリティ推進委員会が取締役会で報告を行うとともに、取締役会はサステナビリティに関する取り組みの監督・指導を行ってまいります。

ガバナンス体制 ▶ P33(コーポレートガバナンス体制)

リスク管理体制

リスク管理体制として、経営リスクマネジメント方針を定め、社長を最高責任者とする経営リスク管理委員会を設置し、気候関連リスクをはじめとする事業運営に影響を及ぼす様々なリスクに対応するために「トナミホールディングスグループ経営リスクマネジメント管理規程」を制定しています。気候関連リスクに関してはサステナビリティ推進委員会と情報連携し、対応しています。

経営リスクマネジメント方針

自然災害、事故などの人為的災害、及び経営上の様々なリスクに的確に対処し、経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止し、排除することにより、社会的責任を果たします。

経営リスクマネジメント行動指針

- ① 経営リスクマネジメントに関する計画を策定し、実施する。
- ② 当社の役員及び従業員等及び関係者の安全・健康を確保する。
- ③ 当社の資産の保全を図る。
- ④ 経営リスクが顕在化した場合には、責任ある行動をとる。
- ⑤ 被害が発生した場合には、速やかな回復を図る。
- ⑥ 経営リスクに関連する社会的要請を当社の経営リスクマネジメントシステムに反映する。

戦略

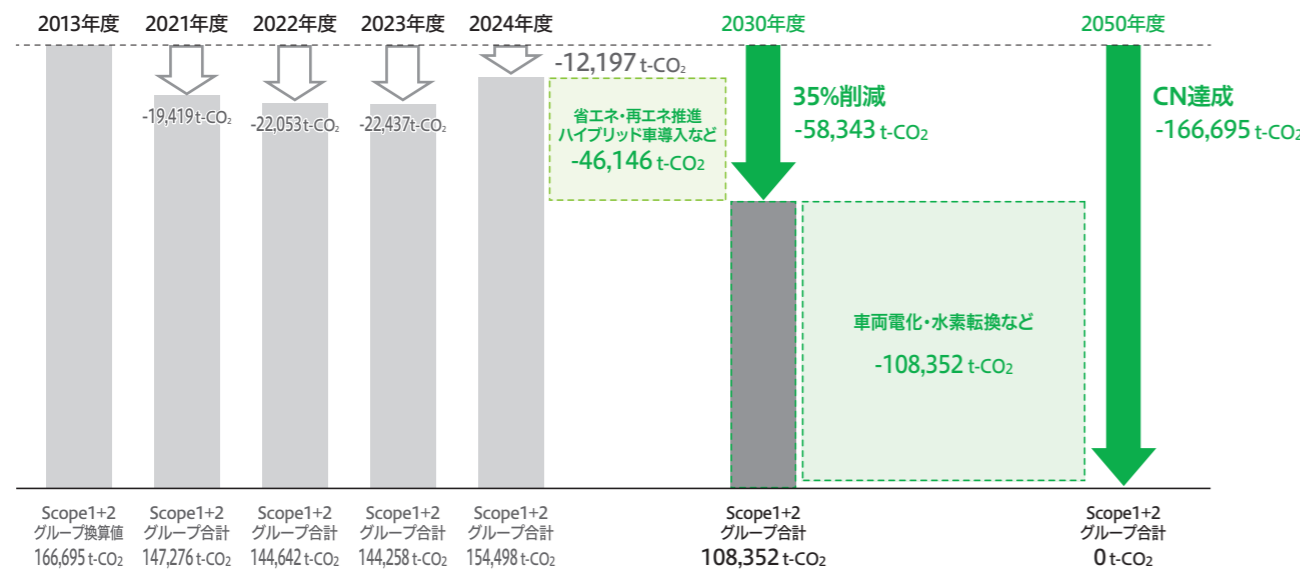
トナミホールディングスグループにおける気候変動に関するリスク・機会項目を抽出しました。列挙したリスク・機会項目について、起こりうる事業インパクトを定性的に表現し、経営層も含めた社内ワークショップを開催し、事業へのインパクトの大きさ(重要度)を段階で評価しました。

リスク・機会の分類	リスク・機会の概要	想定される主な事業活動への影響
移行リスク	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出規制や削減義務強化などへの対応 ● 気候変動、脱炭素の取り組みへの遅れ
物理的リスク	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 炭素税の導入による利益圧迫 ● 車両の脱炭素化やフロン類規制強化に伴うコスト増加 ● ブランド価値低下に伴う売上減少 ● 人材獲得への影響
移行リスク	機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動、脱炭素の取り組みの遅れ ● 異常気象の深刻化、増加
物理的リスク	機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 気象災害に伴う通信障害やコンピューターセンターの損害によるデータ通信の混乱 ● 気象災害による輸送エリアの輸送網の寸断による輸送停止による収入減 ● 災害からの復旧コストの増大、休業による収入減少 ● 気温上昇や異常気象に伴う保管商品・配送商品へのダメージ ● 気温上昇に伴う空調コストやクール便の増加によるコスト増加 ● 熱中症等の健康リスクの増大や作業の制限
移行リスク	機会	<ul style="list-style-type: none"> ● ブランド価値向上に伴う売上増加 ● 脱炭素の取り組みとしてのトラック積載率の向上による売り上げの増加 ● AIやロボット、ドローンなどを活用した自動化や物流の効率化 ● 先行した脱炭素技術の整備や展開に伴う市場優位性の確保
物理的リスク	機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時の被災地域への物資輸送への貢献 ● EV充電器の地域開放等の地域と連携した防災の取り組みの推進

指標と目標

2021年10月22日、地球温暖化対策計画が閣議決定され、日本は、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)、2050年にカーボンニュートラルをめざすことを表明しました。また、交通・物流(運輸部門)については、2030年度において、温室効果ガス35%削減(2013年度比)を目標としています。

トナミホールディングスグループでは、このような情勢を踏まえて、2030年に35%削減(2013年度比)達成、そして、2050年のカーボンニュートラル達成という目標を設定しました。



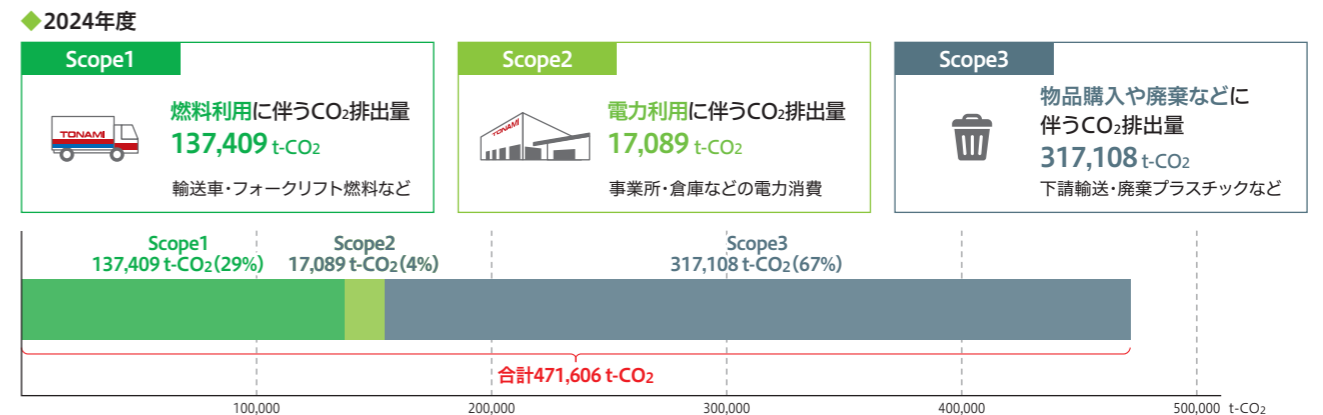
カーボンニュートラル計画

取り組み	概要
省エネ促進	● LEDへの切替 ● 高効率空調、冷蔵設備などへの切替 ● 建物の省エネ化…など
燃費向上	● エコドライブ(アイドリングストップなど) ● タイヤメンテナンス、空調の効率的利用 ● 走行ルートなどの最適化…など
積載率向上	● 運輸拠点などの共用利用 ● 積荷の効率化…など
モーダルシフト	● 鉄道、船舶などへの輸送切替…など
再生可能エネルギー電力への切替	● 非化石証書(環境価値)の購入 ● 卒FIT後の自社再エネ設備由来電力の利用…など
ハイブリッド車導入	● トラックのハイブリッド車への切替
バイオ・リニューアブル燃料切替	● トラック燃料のバイオ・リニューアブル燃料切替
EV・FCV車導入(電力、水素燃料切替)	● トラックのEV化、FCV化 ● フォークリフトのEV・FCV化 ● 2050年の脱炭素化に向けた長期的な導入計画
カーボンプレジット購入	● 各年度の目標に対して不足しているCO ₂ 削減量分を購入

CO₂排出量の削減に向けて

トナミホールディングスグループでは、2030年に35%削減(2013年度比)達成、そして、2050年のカーボンニュートラル達成という目標を設定し、CO₂排出量の削減に向けて取り組んでいます。

2024年度は省エネ・再エネを推進しましたが、Scope1+Scope2合計で137,409 t-CO₂と、物流事業基盤のさらなる強化のため、新たに3社を連結子会社化した影響もあり、前年比で10,240 t-CO₂増加しました。



「水素バリューチェーン推進協議会」へ参画

トナミ運輸は、「水素バリューチェーン推進協議会」に参画しています。同協議会は、水素社会の早期構築に向けステークホルダーの皆様と今後とるべき戦略の大きな方向性について議論を重ねており、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成推進を目的とした団体です。


トナミ運輸は2006年から水素に関する取り組みを進めており、今後も物流事業者として水素エネルギー利用をはじめとした脱炭素物流への取り組みを加速させてまいります。

水素バリューチェーン推進協議会

英語名: Japan Hydrogen Association
略称: JH2A

◆ 目的: サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、水素社会の早期構築

◆ 設立日: 2020年12月7日



トナミ運輸 新奈良事業所を開設

トナミ運輸は、特別積合せ事業及びロジスティクス事業における関西地区の物流機能の拡充と強化を図るとともに、お客様へのさらなる物流サービスの向上をめざし、「奈良支店」及び「奈良第2流通センター」を移転し、奈良県天理市に「新奈良事業所」を開設しました。

新施設は、1階には特積み事業所及び倉庫荷捌場を配置、2階には広々とした倉庫を併設し、スムーズな物流オペレーションと効率的な保管・管理が可能です。

また、環境負荷低減にも積極的に取り組んでおり、屋上には自家消費型太陽光発電設備を設置し、新施設の電力使用量だけでなく、余剰電力の託送によりトナミ運輸 大阪中央支店の電力使用量の一部も再生可能エネルギーで賄い、脱炭素化推進に取り組んでいます。



【概要】

名称	新奈良事業所(2事業所を併設した複合施設) ◇特別積合せ事業：奈良支店(1F) ◇ロジスティクス事業：奈良第2流通センター(1F・2F)
所在地	奈良県天理市庵治町670-1
敷地面積	33,652㎡(10,179坪)
延床面積	20,219㎡(6,116坪)
建物構造	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造)
設備	貨物エレベーター2基、垂直搬送機2基 トラックバース数：集配車28台、運行車33台 洗車場、自家用給油施設、非常用発電設備、太陽光発電(自家発電用)
事業開始	2025年5月7日

太陽光発電所稼働



2020年5月、富山県南砺市に保有する遊休地を利用したのを始め、2021年までに全21ヵ所の物流施設の屋根に太陽光パネルを設置し稼働しました。最大出力は合計で8,381.27kw、2024年度の年間発電量は9,144,645kWh、想定年間CO₂削減量は3,589,273kg-CO₂、想定年間石油削減量は2,030,111ℓ、森林面積に換算すると1,005haになります。発電した電力は全量売電しています。この事業は2012年に開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」(FIT制度)を活用したもので、CO₂を削減する取り組みの一つとなっています。

一般家庭の平均年間電力消費量に置き換えると 9,144,645kWh ÷ 4,602kWh/年 = 約**1,987**世帯分

※太陽光発電協会表示ガイドライン(2024年度)より

設置店名	設置場所	稼働年月	パネル容量(kW)	年間発電量(kWh)	年間CO ₂ 削減量(kg-CO ₂)	年間石油削減量(ℓ)	森林面積換算(ha)
南砺所有地	富山県南砺市	2020年 5月	718.20	764,535	300,080	169,727	84.06
黒部物流センター	富山県下新川郡	2020年 9月	227.85	227,437	89,269	50,491	25.01
富山支店	富山県富山市	2020年 9月	573.50	598,960	235,092	132,969	65.85
京阪流通センター	京都府八幡市	2020年 9月	334.95	374,999	147,187	83,250	41.23
金沢流通センター	石川県野々市市	2020年 9月	573.50	630,734	247,563	140,023	69.35
新潟支店	新潟県新潟市	2020年10月	67.89	70,572	27,700	15,667	7.76
能登支店	石川県羽咋郡	2020年10月	67.89	72,664	28,521	16,131	7.99
熊谷支店	埼玉県熊谷市	2020年10月	206.25	225,537	88,523	50,069	24.80
黒部営業所	富山県黒部市	2020年11月	266.60	227,437	89,269	50,491	25.01
小杉流通センター	富山県射水市	2020年11月	390.60	370,285	145,337	82,203	40.71
川崎支店	神奈川県川崎市	2020年11月	358.05	379,722	149,041	84,298	41.75
トナミ運輸信越株式会社	新潟県新潟市	2020年11月	67.89	73,484	28,842	16,313	8.08
大阪中央支店	大阪府大阪市	2020年12月	501.60	559,905	219,763	124,299	61.56
富士支店	静岡県富士市	2021年 2月	485.65	604,001	237,070	134,088	66.41
久喜支店	埼玉県久喜市	2021年 2月	808.50	920,251	361,199	204,296	101.18
神戸支店	兵庫県神戸市	2021年 2月	183.70	225,587	88,543	50,080	24.80
京神倉庫(株)富山支店	富山県砺波市	2021年 2月	514.60	509,302	199,901	113,065	55.99
相模支店	神奈川県海老名市	2021年 3月	546.70	610,962	239,803	135,634	67.17
加古川支店	兵庫県加古川市	2021年 3月	233.85	349,002	136,983	77,478	38.37
浦和支店	埼玉県さいたま市	2021年 3月	584.10	659,825	258,981	146,481	72.54
中央支店	富山県射水市	2021年 3月	669.40	689,444	270,607	153,057	75.80
合計			8,381.27	9,144,645	3,589,273	2,030,111	1,005.40

エコドライブの実践

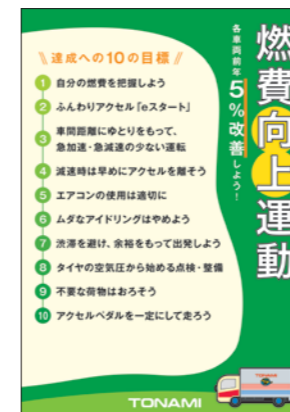
エコドライブとは一言で言うと「環境に配慮した経済運転」のことです。やさしい発進を心がけ、無駄なアイドリングを止めることで燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与えるCO₂の排出量を減らす運転を実施しています。

● 駐停車時はアイドリング・ストップ

アイドリングストップワイヤー(キー抜きロープ)をすべての集配ドライバーに携帯させ、短時間車を離れる際も、必ずエンジンをストップするようにしています。

● 「燃費向上運動」の実施

トナミ運輸では、10の目標を設定することでエコドライブとアイドリング・ストップを促進しています。



燃費向上運動ポスター

● エコドライブ教育

トナミ運輸は、ドライバー研修や新入社員教育時に、省燃費運転、自動車の適切な点検・整備の仕方、省燃費運転の注意事項について周知徹底を図っています。

● 成績優秀者の表彰

トナミ運輸では、社内表彰制度でエコドライブ成績優秀者を表彰しています。

屋上緑化設備

節電対策の1つとして、トナミ運輸川崎支店の睡眠室棟に屋上緑化を採用しました。夏場は外からの熱流入を81%カットし、冬場は室内からの熱放出を45%カットできる点が特徴となっています。このためエアコンの使用量が減り、年間2,600kWhの節電と1.8t-CO₂排出量の削減をしています。



屋上緑化

「トナミの森」CO₂排出量削減・里山再生プロジェクト

トナミ運輸労働組合では、組合結成70周年を迎えたことを機に、2016年より森づくり活動を通じて、CO₂削減による地球温暖化及び荒廃しつつある里山再生に貢献する活動を行っています。初年度に苗木250本を植栽し、それを維持するよう、定期的に挿木や除草、水やりなどを実施しており、累計で440本の苗木を植樹してきました。

2024年度は、猛暑による苗木への影響や熱中症の危険性を考慮し延期としましたが、2025年7月19日、全国7支部の組合役員74名が集まり、作業時間の短縮や苗木の保護対策を講じた上で、植樹や草刈りを行い、森林環境の保安に努めました。

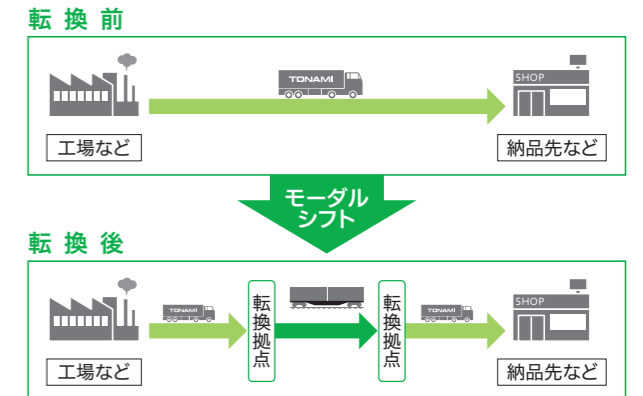
今後も役員が一丸となって活動を継続し、将来、花と緑にあふれ、そして意図するCO₂削減と里山再生を果たすことができるよう、社会貢献活動に全力を注いで取り組んでいきます。



モーダルシフトの推進

JRコンテナ輸送のモーダルシフトを推進しており、トラック輸送の削減による環境負荷低減と同時に、交通事故防止や長距離運行などの効率化につなげています。

● モーダルシフトの仕組み



環境マネジメント



私たちは、安全で確実・迅速な輸送サービスをお客様に提供し、ご満足頂くことが第一の使命であると考えます。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、私たちにふさわしい責任を果たすことをめざします。

環境方針

トナミ運輸は、環境活動を推進するための環境マネジメントに取り組んでいます。次の環境方針を定め、様々な活動に目標を持ち、結果を見直し、継続的改善に向けて、体制強化に努めています。

地球環境を守る事は、あらゆる生命の生存に関わる最重要テーマであると認識し、「輸送を通じ社会に寄与し、地球環境の保全に努める」を基本理念として、以下の方針に基づいて取り組めます。

- 1 輸送サービスを提供することによって生じる環境汚染に対して、次の事を守ります。
 - ① 環境に優しい車の導入を図ります。
 - ② エコドライブの実践に取り組めます。
 - ③ 物流の効率化を通じて、地球環境に優しい物流システムを構築します。
 - ④ リサイクルシステムを構築し、循環型社会づくりに貢献します。
 - ⑤ 環境に優しい商品の開発、提供を推進します。
 - ⑥ 省資源、省エネルギーに継続的に取り組み、日々、改善を図ります。
- 2 環境に関する国・地方自治体等の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、環境保全に努めます。
- 3 環境目的及び環境目標を具体的に定め、定期的にレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を致します。
- 4 社内環境教育、啓発活動を通して全従業員に本方針を周知すると共に、一般にも公開し、さらに、地域社会への環境保全活動に積極的に参加します。

ISO14001(環境マネジメントシステム)の活動

トナミ運輸は、2003年10月、本社において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以来、毎年の定期審査と3年ごとの更新審査において、基準に適合していることを認証されています。

今後も環境負荷軽減のための目標を設定し、1.Plan(計画)2.Do(実行)3.Check(点検)4.Action(見直し)を繰り返すことによって、その達成に向けた取り組みを実践し、継続的改善を図っていきます。

グリーン経営認証の取得状況



グリーン経営認証登録証

当社グループの物流事業会社9社は、公益財団法人交通エコロジィ・モビリティ財団が運営しているグリーン経営認証制度において適合していることを認証されています。今後もグリーン経営推進マニュアルに基づきエコドライブや低公害車の導入などの取り組みを実施しながら、物流における環境保全の実効性向上につなげていきます。

●グリーン経営認証取得会社

- | | | |
|------------------------|--|---|
| トナミ運輸
富山支店
南大阪支店 | 阿南自動車
本社
長野営業所
豊科営業所
松本支店
諏訪営業所
伊那支店
飯田支店 | 北海道トナミ運輸
東北営業所
江別支店
帯広事業所
岩手営業所
道央支店
室蘭事業所
旭川事業所 |
| 福井トナミ運輸
敦賀本社 | 京神倉庫
葛西支店
久御山支店
箕面支店 | 新生倉庫運輸
広島中央支店
広島東支店
広島西支店
岡山支店
防府営業所 |
| 北陸トナミ運輸
本社営業所 | 高岡通運
本社 | |
| ケーワイケー
本社 | | |

リサイクルの推進



廃棄物削減に向けて従来の取り組みを見直し、継続的改善に努め、ゴミ減量化とリサイクルの推進を行っています。

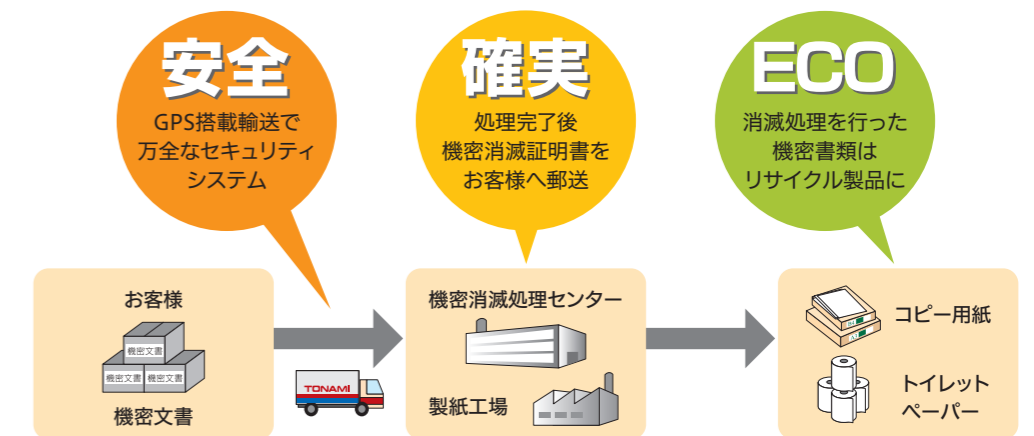
使用済みコピー用紙・ラップ・段ボールのリサイクル

使用済みコピー用紙は裏面利用の徹底を図っており、機密文書については、各事業所に設置してあるエコポストへ入れる習慣を身に付けています。エコポストに入っている「エコロック」という段ボールは、トナミ「エコロックシステム便」により万全なセキュリティ体制のもと輸送され、消滅処理を行ったのちリサイクル製品へと生まれ変わります。

また、荷物の運搬や梱包に使用したラップや段ボールなどを分別して収集し、特定の業者に依頼しリサイクルを推進しています。

●エコロックシステム便

オフィスで不要になった重要書類を、安全・確実に回収・消滅いたします。



家電リサイクル

トナミホールディングスグループでは、廃家電製品の法定集積場を運営しています。電気店などから排出される廃家電製品(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)と家電メーカー様の廃家電製品・法定集積場の運営など、リサイクルが義務付けられている廃家電製品のリサイクルに積極的に取り組んでいます。

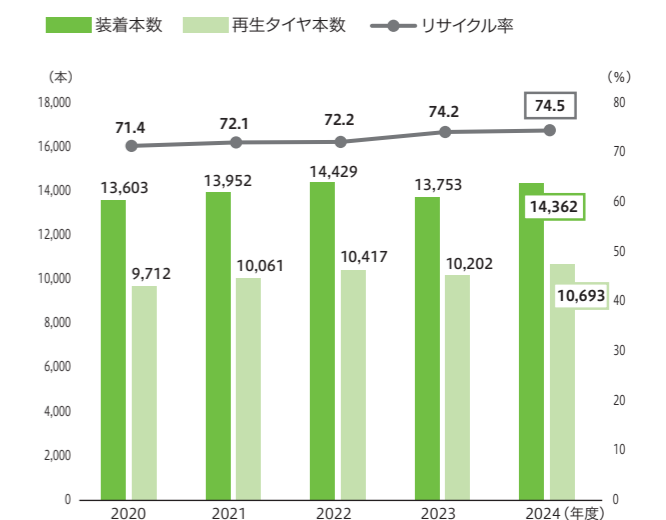


使用済みタイヤのリサイクル

資源の有効利用を図るため、使用済みタイヤはすべて再生タイヤメーカーに引き取ってもらっています。また、積極的に再生タイヤを使用しています。

●使用済みタイヤのリサイクル実績の推移

(トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国)



Social

社会とのつながり

地域社会とのコミュニケーション



福祉施設への支援活動や次世代育成など、様々な地域活動に参加し、社会に貢献しています。

福祉支援活動

一般財団法人トナミホールディングス松寿会は、1994年3月にトナミ運輸(現トナミホールディングス)の創立50周年記念事業として、社会福祉の増進を図り、もって豊かで住みよい社会の発展に寄与することを目的に設立された団体です。

2014年4月1日、富山県内に限定されていた事業活動を全国で、かつ、より自由に行えるように財団法人から一般財団法人へ移行し、同時にトナミ松寿会からトナミホールディングス松寿会へ名称変更しました。

2024年度は富山県小矢部市・滑川市、石川県白山市の3福祉団体へ福祉車両を1台ずつ寄贈しました。

また、全国の子ども食堂20団体へ合計200万円の寄付と、113団体にお米を各20kg贈りました。

贈呈先の福祉団体や、子ども食堂運営団体からたくさんのお礼のメッセージが届いています。

<https://tonami-shoujukai.or.jp/>



助成先

福祉車両3団体

- 社会福祉法人 小矢部市社会福祉協議会
- 社会福祉法人 滑川市社会福祉協議会
- 社会福祉法人 はくさん会

子ども食堂20団体

- 川北子ども食堂
- グリーンストリート
- 子ども食堂 ウメキッチン
- NPO法人ここから100
- 和倉っ子すくすく広場子ども食堂きらめきはっぴー
- こども食堂マハロ
- 社会福祉法人ソフィア福祉会きずなの家マリアホーム
- スマイル☆マグネット
- きょうと藤の木セカンドハウス 藤の木子ども食堂
- ひまわり子ども食堂
- NPO法人障害者地域生活応援団あかね
子ども食堂あかね&宿題おわらせ会
- 特定非営利活動法人CCS ふじのき子ども食堂
- こども食堂「まなび」
- ぴのこらーず
- 一般社団法人satoyamaにこちゃん
- 特定非営利活動法人yucoco
- 特定非営利活動法人 左京東部錦林夢まちづくりの会
- 子ども食堂 あいこのいえ
- 泉尾東地域まちづくり実行委員会
- 明石市立上西厚生館

TOPICS

トナミホールディングス松寿会は、令和6年能登半島地震災害義援金として多額の私財を寄付したとして2025年3月26日に紺綬褒章を受章しました。

今後も社会福祉活動の一助となることを願って、活動を続けてまいります。



災害時応援協定の締結

トナミ運輸は本社の所在地である富山県内の各市において大規模な災害が発生した場合、避難所などへ支援物資の迅速な配送を行うことなどを定めた災害時応援協定を締結しております。2024年度には高岡市及び砺波市と新たに協定を締結しました。

2024年1月1日に能登半島地震で被害が見舞われた際には、富山県氷見市からの要請を受け、氷見市から各避難所への緊急支援物資の配送を行っております。

今後も物流インフラを担う企業として、行政などと連携し、物流サービスを提供するとともに、地域社会に貢献することでSDGsの実現をめざしていきます。

2022年12月21日	富山県氷見市
2024年6月3日	富山県高岡市
2024年9月4日	富山県砺波市



高岡市総合防災訓練に参加

2024年8月25日に富山県高岡市総合防災訓練が行われました。トナミ運輸は、災害備蓄品などの物資をトラックで輸送する役割を担いました。

常時から訓練をすることで、非常時でも冷静に対応できるように知識や技術を身に付けておくことが重要です。

訓練には、地域住民と自主防災組織や消防団など約1,000名が参加し、災害時の行動について確認をしました。



「TAKAOKAつながるごはん」配送協力の実施

トナミ運輸は、2024年12月1日に開催された高岡市社会福祉協議会が主催する「TAKAOKAつながるごはん」(生活困窮者やひとり親世帯などを対象とした相談会におけるの食料支援)に必要な食品を、フードバンク団体であるセカンドハーベストジャパン(埼玉県)から高岡市の会場まで無償配送することで、開催に協力しました。

高岡市内のひとり親世帯を対象とし、お米や非常食、お菓子などを詰めた段ボールの提供のほか、日用品や文房具などを自由に選べるコーナーやゲームコーナーなどを設け、約228世帯の親子が参加されました。

参加者の方から多くの感謝の声が届き、地域社会貢献への取り組みとして今後の開催にも協力していきたいと考えています。



AEDの設置について

日本では、心臓突然死で命を失っている方が、1年間で約7.9万人、1日で約200名いると言われております。

トナミ運輸では、心臓突然死の主な原因である「心室細動」が起こり心臓への電気ショックが必要となった場合に備え、各事業所に1台、合計72台のAED(自動体外式除細動器)を設置しました。誰でもすぐに使えるような目立つ場所に、救命の流れをわかりやすく表したポスターとともに設置し、また、使用講習会の実施をはじめ、いつでも使用方法を確認できるよう、社員のパソコンには、一連の使用方法、救急車が到着するまでの対応についての動画がダウンロードされています。このほか、事業所のパソコンには定期的にデジタルサイネージで



AEDポスター



AED

AEDの設置について掲示しています。

また、社員だけでなく、近隣で発生した万一の事態への開放使用も想定し、地域社会への貢献もめざします。

◆ ときどきわくわくまち探検 会社見学

2025年6月19日に、砺波市南部小学校の2年生6名が「ときどきわくわくまち探検」と題した小学校の体験学習にトナミ運輸 砺波支店を訪れました。

「ときどきわくわくまち探検」とは、子どもたちにとって身近な地域のよさや自分たちの生活との関わりを理解し、地域に親しみや愛着を持ってもらうために行われている校外学習で、砺波支店には2016年から、毎年子どもたちが見学に訪れています。

日本地図を見ながら、日本全国を走るトラックの仕事について説明した後は、ホームに並んでいる荷物を見学。ハンドリフトを使って、実際に荷物を運んでもらいました。また、トラックの外からと、荷台の中の様子も見てもらいました。最後には、子どもたちからたくさんの質問が飛びかいました。



当社を見学してもらい、子どもたちに地域のよさを感じてもらうことで、地域に貢献できる喜びを実感しています。

◆ 備蓄品の設置

トナミ運輸では、近年、未曾有の災害が多発していることから、事業継続計画(BCP)を策定し、社員の安全確保及び



エッセンシャルワーカーとしての責務を果たすため、リスクマネジメントを行っています。

その一環として、災害発生時に備えて各事業所に水・食料・防寒具などの災害対策用品を備蓄しています。

◆ セブ島ハンドセルの寄贈

トナミホールディングスグループでは毎年、家族らから使用済のランドセルを集め、NPO法人「IYU」の協力のもと



「SDGs共同ランドセル事業」としてセブ島の子どもたちへランドセルを贈っています。2024年は87個のランドセルを贈りました。

◆ 地域清掃活動

地域環境保全のため、社会の一員として地域のボランティア活動に積極的に参加し、事業所周辺の道路は定期的に清掃しています。



トナミ運輸 浜松支店



トナミ運輸 富山引越センター



トナミ運輸中国



石川トナミ運輸



トナミ商事



中央冷蔵



トナミ運輸労働組合 富山支部



トナミ運輸労働組合 近畿支部



新生倉庫運輸

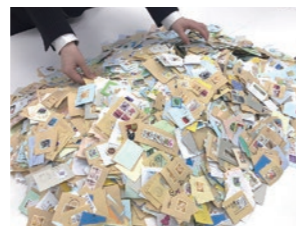


京神倉庫

◆ 使用済み切手の寄贈

トナミ運輸では、使用済み切手の収集を行っています。集めた切手は「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」へ寄贈しています。

寄贈した使用済み切手はJCVを通して換金され、ミャンマー・ラオス・ブータン・パナアツ共和国などの子どもたちが接種するワクチン関連の支援金となります。



これまでに約33,015gの使用済み切手を寄贈しました。これは、約2,476名の子どもの命を助けるポリオワクチンになります。

◆ こども110番の車

丸嶋運送では、2024年12月から「こども110番の車」活動を開始しました。2023年10月にトナミホールディングスグループ入りしてからコンプライアンス教育に触れる機会が増え、遵守意識が高まったことから、公道を使用して事業を営むうえで何かできないかと考えたのがきっかけです。

トラックを活用して地域の子どもたちが安心して駆け込める場所をつくることで、子どもたちにトラックをもっと身近に感じてもらうことも期待して活動しております。



「こども110番の車」ステッカーをトラックに貼ることにより、ドライバー一人ひとりが社会貢献活動に参画しているという自覚を持つことができ、マナー向上や安全運転への意識の高まりを感じています。

◆ お菓子の寄贈

阿南自動車では、地域ボランティア活動として荷主である菓子卸や菓子メーカーの協賛のもと、フードロス削減の取り組みもかねて地域団体にお菓子の寄贈を行っています。

2024年7月8日、アトリオン製菓様にご協賛頂き、石川県輪島市の青年海外協力協会へ菓子詰合せ10ケースの贈呈を行い、石川県輪島市の災害支援に活用されました。

2025年1月29日、カバヤ食品様、リンク&リンケージ様に



ご協賛頂き、信州みんなの食堂へ菓子詰合せ5ケースの贈呈を行い、同日開催されたこども食堂にて活用されました。



今度も定期的に活動を続けてまいります。

◆ 富山マラソン2024に協賛

2024年11月3日に開催された「富山マラソン2024」に今回もブロンズパートナーとして協賛しました。

富山マラソンのマラソンコースは、高岡市役所前をスタートし、新湊大橋などを通り、立山連峰の大パノラマなど富山県の自然を楽しみながら、富山市の富岩運河環水公園のゴールをめざします。特にコース中盤にある「新湊大橋」から望む絶景は、言葉で言い表せないほどの感動があり、ランナーの間でも評判です。また、郷土のグルメが勢ぞろいするエイドも醍醐味となっており、今年のフルマラソンには13,589人が出走しました。

富山マラソンはスタートとゴールが違うワンウェイのコースです。トナミ運輸は、ランナーへの手荷物の積み込みや引き渡しのほか、各給水ポイントへのドリンクや食品配給、引き取りを行い、運営スタッフとしても参加しています。



◆ 交通遺児支援募金

トナミ運輸労働組合は、組合員から寄せられた募金184,541円を交通遺児支援に役立ててもらうため富山県善意銀行に預託しました。

業務上、道路を利用することから、2011年から毎年募金を呼び掛けており、2024年度は組合員約600名が協力しました。地域貢献活動の一環として、これからも続けていきたいと考えています。

◆ 献血の実施

トナミ運輸では、社会貢献活動として富山県内の事業所において定期的に献血に協力しています。



病気の治療や手術などで輸血を必要としている患者さんの尊いのちを救うため、今後も継続的に献血活動に取り組んでいきます。



プロ・アマスポーツチームへの協賛

トナミ運輸は、地域貢献活動の一環として、様々なスポーツチームを支援しています。

富山グラウジーズ【バスケットボール】

富山県富山市を本拠地としてBリーグに所属するプロバスケットボールチームです。



カタレ富山【サッカー】

富山県をホームタウンとする、Jリーグに加盟するプロサッカークラブです。



KUROBEアクアフェアリーズ【バレーボール】

富山県黒部市を本拠地として、SVリーグに所属している女子バレーボールチームです。



アランマーレ富山【ハンドボール】

富山県射水市を本拠地として、日本ハンドボールリーグ(リーグH)に所属する女子ハンドボールチームです。



富山GRNサンダーバース【野球】

プロ野球独立リーグ・日本海リーグ(NLB)に所属する富山県のプロ野球チームです。



スポーツ支援活動

トナミ運輸 バドミントン部

トナミ運輸バドミントンチームは、1990年2月に「国内トップチーム・選手育成、オールトナミグループの企業イメージの向上と活性化、地域貢献活動」を目的に創部され、歴史を刻み続けています。

国内外の試合において優勝・上位入賞を収め、国内トップチームに成長してきました。

各種大会や地域貢献に取り組むバドミントン部のさらなる活躍をオールトナミグループ社員全員で応援しています。

バドミントン講習会

バドミントン部では、近隣の行政やバドミントン協会などからの依頼でジュニア選手を対象にバドミントン講習会を行っています。



2025年7月12・13日にはヨネックス様が能登半島地震の復興支援を目的に開催された「The Legends' Vision Clinic Japan-Ishikawa」に、当社バドミントンチームから3名の選手が参加しました。

能登地方を中心とした小学生から高校生が参加し、選手たちとのパターン練習やミニゲームで交流しました。

まだまだ復興が遅れているためバドミントンの練習ができない地域もあるそうですが、一日も早く日常生活を取り戻して笑顔でバドミントンに取り組める日がくることを願っています。

働きやすい職場づくり

人事制度、教育制度により、個々の人材を伸ばし、また、職場の安全確保、社員の「こころ」と「からだ」への配慮を通し、働き方改革の取り組みの一貫として社員一人ひとりが活躍できる職場づくりを奨励しています。

健康経営の推進

トナミホールディングスグループは、健康経営に取り組んでいます。社長の健康企業宣言により、社員の健康保持・増進を支えるため、様々な施策を行っています。2023年3月に健康企業宣言(step2)金認定証を再授与し、2024年11月には働きやすい職場認証制度(一つ星)、2024年9月にはえるぼし(1段階目)に認定されました。認定をうけて今後も、社員が心身ともに健康で、安心・安全に働き続けることができる取り組みを継続していきます。



●特定保健指導

協会けんぽが実施する40歳以上のメタボ該当者を対象とした特定保健指導を、全事業所において、タブレット端末を使った遠隔面談で実施しています。2025年度もさらなる受検率向上をめざし、社員一人ひとりに寄り添った指導をしていきます。

●脳MRI健診

脳血管疾患に起因する健康障害を未然に防止する目的で、50歳と55歳の節目年齢の長距離ドライバーに加え、50歳の全社員を対象に実施しています。全国162医療機関と提携し、受診しやすい環境から、自己負担での利用も拡充しており、早期発見につながった例もあります。産業医指導の下、診断結果に応じた指導を行っていきます。

●インフルエンザ補助金

社員のインフルエンザ感染予防と蔓延防止対策として、インフルエンザ予防接種を行った社員に対して補助金を支給しています。

●健康診断追加健診の補助

2024年度から、生活習慣病予防健診と同時に受診した追加健診(付加健診及び女性検診)の費用を会社で補助し、社員の健康管理の重要性を促しています。

●社内自動販売機にカロリー・糖質表示

社員の仕事での飲み物や階段の活用で歩数を増やすことが、社員の健康度アップにつながるため、会社としてサポートしていきます。

●新入社員・ドライバーを対象に健康教室開催

社員の健康と安全を守るため、健康教室を開催し、健康起因事故を防ぐための学びの機会を設けています。

●メンタルヘルスの取り組み

①ストレスチェック実施

全社員を対象に、年1回ストレスチェックを実施。受検率は毎年アップしており、職場の集団分析結果は、中央安全衛生対策審議会に諮り、職場環境改善に活用しています。また、人事部にキャリアコンサルタントを常駐、外部カウンセラーによる相談窓口を設置し、希望者全員に産業医面接を実施するなど、こころの健康づくりにも積極的に取り組んでいます。

②こころの健康づくり表明

わが社のメンタルサポートとして、具体的行動目標を掲げ、こころの健康づくりに取り組んでいます。

③階層別メンタルヘルス研修開催

新入社員や昇格者などを対象に、こころの健康状態を問い、社員のための健康な職場づくりを推進していくためセルフケアからラインケアについて学んでいます。

「こころの相談室」の開設

社員のこころの悩みを支援するための社外相談窓口「こころの相談室」を設置しました。全事業所にポスターを掲示し、



気軽に相談できる環境づくりに努めています。誰にも言えない、どこか気持ちが落ち着かないなど、こころの悩みを抱えた社員が、社外の相談窓口に悩みを話すことで、心身ともに活き活きとし、安心して就労できること、そして、より充実した毎日が送れるよう支援していきます。

メンター制度

トナミ運輸では、新入社員の定着を促進するため、メンター制度を導入しています。以前は内勤職・ドライバー職のみを対象としていましたが、現在は倉庫オペレーター職と整備職も対象に加え、広く新入社員のサポートに努めています。導入当初は新入社員への声掛け・悩みを相談できる理解者としての役割をメンターに求めていましたが、徐々に良き助言者・指導者としての役割が強くなっており、メンターに設定されている先輩社員の意識の向上が表れています。今後も制度を継続・発展させ、トナミ運輸のより良い職場環境の形成につなげていきたいと考えています。

TOPICS

S/Jリーグ2024 王座奪還!!

2025年2月21・22日に神奈川県横浜市において、S/Jリーグトップ4トーナメントが開催され、2年ぶり12回目の優勝を成し遂げ、王座奪還することができました。

今回の大会は負傷者が多く、通常のペアで挑むことができず厳しい戦いとなりましたが、主将の保木選手を筆頭に選手全員が一丸となって挑みました。今季はメンバーのほとんどがS/Jリーグを経験し、来季につながる大会となりました。

会場では、たくさんのご声援ありがとうございました。今後も頑張りますので応援よろしくをお願いします。

バドミントン部大会結果

国際大会	大会名	結果
	ノーザンリアリアスオープン2024	金子・大田ペア 準優勝
	マレーシア国際選手権2024	秦野選手 準優勝
	インドネシア国際選手権2024	高橋選手 優勝、秦野選手 準優勝
国内大会	大会名	結果
	第74回全日本実業団選手権大会	準優勝
	第67回全日本社会人バドミントン選手権大会	高橋選手 優勝、秦野選手 3位
	第78回佐賀国民スポーツ大会	5位
	熊本マスターズ2024	保木・小林ペア 準優勝
	S/Jリーグ2024	優勝



ダイバーシティ&インクルージョン

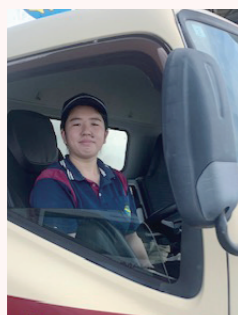


多様な人材を受け入れ、誰もが自分らしく活躍できるよう、事業形態や地域特性に応じた人事制度を構築することで、動きがよい職場環境づくりに取り組んでいます。

女性ドライバーの活躍

労働人口減少に伴うトラックドライバー不足の中で、女性ドライバーの活躍が進んでいます。トラックドライバーというと、過去から男性の職業というイメージが強く、トナミ運輸においても働くドライバーの大半が男性です。商業貨物を多く取り扱うトナミ運輸の特積事業において、男性に負けず頑張っている女性ドライバーが増えています。力では男性に敵いませんが、仕事に取り組む姿勢は男性にも負けません。これからは女性ドライバーが活躍できる職場づくりを進めていくことが、トナミ運輸の将来につながるものと考えています。

COMMENT



トナミ運輸 富士支店
営業乗務員
杉本 美和
ドライバー職に就きたい!!
と思い入社しました。
会社の免許取得制度を利用し、フォークリフトと中型免許を取得しました。
大変なこともあります、
助けてくれる先輩たちのおかげで、日々やりがいと成長を感じながら仕事をしています。

女性整備職の活躍

トラックドライバーが多く活躍する物流業で、なくてはならない仕事の一つに整備職があります。トナミ運輸でも女性整備職が活躍しています。女性ならではの丁寧な作業と細やかな心配り、そして、整備職に対する熱い思いが職場全体の士気を高めています。

COMMENT



トナミ運輸 福井整備工場
整備職
北本 美知子
働く車が好きで、そんな車に関わる仕事に就きたいという夢を追いかけて今の職場に辿りつきました。
トラックが預かる大切な荷物、命、社会貢献を支える整備士という職務を誇りに思います。自分に与えられた仕事に対し責任が持てるよう日々精進してまいります。

短時間勤務制度

トナミ運輸は育児及び介護の短時間勤務制度を設けています。この制度は2時間以内で所定時間を短縮できる制度です。育児短時間勤務制度については2024年3月から適用を拡大し、子が9歳到達後の3月末日まで制度を利用することができるようになりました。今後も引き続き、より働きやすい環境整備に取り組んでまいります。

男性の育児休業取得について

男性が仕事と育児を両立しやすい環境をつくるためには、育児休業制度をしっかりと定着させることが大事であり、ワークライフバランスが実現可能な職場になれば男性も積極的に育児に取り組んでいけると考えています。

まだまだ男性の育児休業取得が少ないのが現状ですが、今後も積極的に促進してまいります。

人材の育成



担当職務や役職階層に合わせた教育研修プログラムにより、人材の育成に取り組んでいます。

安全運転を厳守するドライバーを育成

優秀なドライバーを育成するため、教育制度を充実させ、安全運転・事故防止などの指導に取り組んでいます。

● **安全監査指導員による全国の事業所への監査指導と教育**
安全監査指導員が全国の事業所を巡回し、安全管理体制が交通事故防止の観点に沿って維持されているのか監査と援護を行い、規律のある明るい職場環境の構築に努めています。
その一環として、運転適性診断票などをもとにコミュニケーションを図り、指導・育成するとともに、事業所長やリーダーと連携しメンタル面を含めた安全教育を実施しています。

● **新入ドライバー教育**
自動車学校の教習コースを使い、安全監査指導員によるトラック運転技術、整備検査員による車両点検などの安全教育研修を行っています。

● **乗務員リーダー研修**
営業乗務員(集配ドライバー)、運行乗務員(長距離運行ドライバー)のリーダーを対象に新入社員やグループメンバーに対する教育方法、メンタル面を含めたコミュニケーションの取り方などについて毎年テーマを変えて研修をしています。

● **国土交通省告示1366号教育**
輸送の安全確保に必要な指導監督を行うため毎月国土交通省告示1366号に基づいて運転者に安全教育を実施しています。

● **乗務員リーダーの班員教育**
リーダーが毎月のグループミーティングにおいて班員に対し、乗務員として守らなければならない「道路交通法」「就業規則」「社内ルール」の一つひとつについて考えさせ、その意味を理解した上で交通事故、商品事故、労働災害のトラブルを防止するとともに、職場秩序を保つための教育をしています。

● **危険予知訓練**
ドライバーの危機感受性を高めることを目的として、日々の出発点呼時にKYT(危険予知訓練)を行っています。運転中にひそむ危険要因とそれを引き起こす現象を、写真を使って指差唱和・指差呼称で確認し、考えながら行動する前に解決できるよう訓練しています。

階層別教育研修(2024年度)

研修名	開催月	参加人数(人)
乗務職新入社員教育	毎月	175
新卒乗務員基本教育	4月	18
新卒新入社員基本教育	4月	52
中途入社社員昇格基本教育	4月・10月	39
入社2年目社員フォローアップ研修	5月	41
新卒乗務員実車教育	5月	17
第一種衛生管理者試験対策研修	5月	17
新卒社員昇格基本教育	7月	52
副主任昇格基本教育	7月	49
新任リーダー研修	7月・3月	43
コンプライアンス研修	8月	90
参事昇格研修	9～11月	7
営業専任者研修	9月	18
管理職昇格基本教育	9月	36
主事昇格研修	10月	27
主任昇格基本教育	10月	34
副参事昇格研修	11月	10
運行管理者試験対策研修	1月	19
財務研修	2月	31
新任事業所長基本教育	2月	6
管理職節目研修	2月	14



Safety

安全な社会づくり

輸送の安全確保



トナミホールディングスグループの交通事故防止への取り組みは、事業の中だけでなく地域社会にまで展開し、安全な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

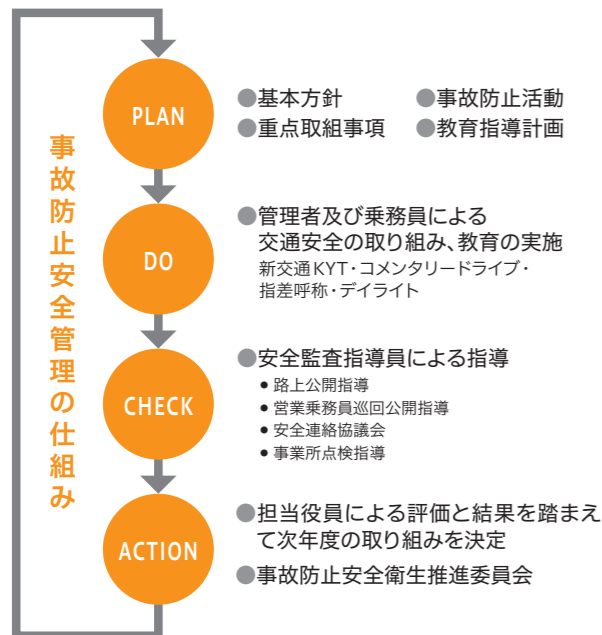
輸送の安全に関する基本的な方針

輸送の安全に関する基本的な方針を設定しています。

1. 当社の安全衛生は、従業員の生活と安全を守ることを基本とする
2. 常に安全・確実・迅速なサービスを提供する
3. 交通事故のない社会を作り上げるための牽引車となるべき行動を取る
4. あらゆる機会を利用し、地域の安全推進企業として社会に信頼されるよう模範行動に徹する

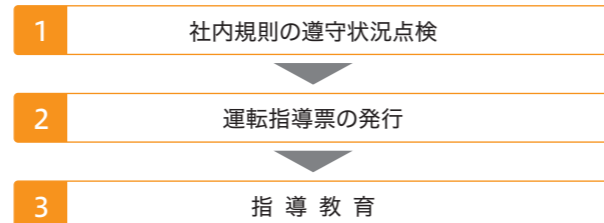
安全管理体制

交通事故防止や労働災害防止などを目標として、事故防止安全衛生推進委員会組織を設置し、常に多様な課題に対して討議を行いながら、安全面・衛生面の向上に取り組んでいます。また、交通安全の取り組みは、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を実施することによって、次年度の取り組みにつなげています。



安全管理強化システム

事故防止の強化を図るため、乗務員一人ひとりに3段階評価を実施し、結果に応じた指導を行う「安全管理強化システム」を推進しています。



集配車デジタルタコグラフの更新

トナミ運輸では、かねてから導入計画を進めていた、集配車デジタルタコグラフの更新について、2021年11月の富山支店導入を皮切りに、物流品質マイスター店所を中心とした10店所への先行導入を終え、2022年3月から全店展開を開始しています。今後は特積事業所に加え航空部門や引越部門、通運部門などの車両にも導入していきます。



デジタルタコグラフの特徴

①通信型

従来は毎日車載器にカードを差し込んで使用開始するタイプでしたが、今回導入したのは通信型のデジタルタコグラフです。カードの管理が不要になり、帰店後の日報出力作業も軽減されました。

②GPSによる位置情報

車載器にGPSが搭載されています。これまで、営業乗務員の作業状況は電話などで直接連絡を取ることでしか確認ができませんでしたが、パソコン上で各車両の所在地や作業内容が一目で確認できるようになりました。

③メッセージ機能

事務所から営業乗務員への連絡方法が増えました。メッセージの読み上げ機能もあり、運転中でも目を離すことなくメッセージを確認できるようになりました。

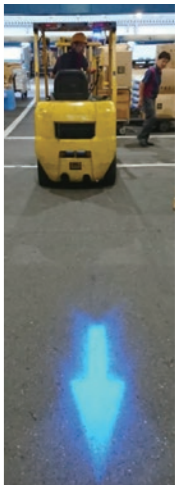
④2カ所のカメラ

前方ドライブレコーダーと室内カメラが標準装備になり、遠方にいる際も前方カメラでの撮影ができ、実際の道路状況が確認できるようになりました。

フォークリフト後退時のブルーライト点灯

フォークリフト後退時の労災事故、商品事故防止を目的とした取り組みとして、ブルーライトの設置を行い、2020年7月にトナミ運輸すべての店所で所有しているフォークリフトに設置が完了しました。

社員の反応として、「リフトの後退音に加えライトの設置により、耳と目で確認することができ、作業中や台車移動中の早い段階で危険を回避することができる」と好評を得ています。



回転灯

ライト点灯

安全性優良事業所(Gマーク)



安全性優良事業所認定証

公益社団法人全日本トラック協会が認定する、安全性優良事業所(Gマーク)の取得を推進しています。Gマークを取得することにより、お客様に安心して当社グループを利用して頂く基準となるとともに、グループ全体の安全性の向上に対する意識を高めるための環境整備を図るという目的があります。今後はさらにこの取り組みを推進し、より高い安全性を追求していきます。

COLUMN

運転適性診断車「あんぜん号」

営業用車両の管理については、日常的に法令を遵守することを基本に、ドライバーとしての適格性を確保・安全運行に努めることを責務として業務に取り組んでいます。その一環として、あんぜん号の事業所巡回による運転適性診断指導を行っています。今後とも、ドライバーの一層の安全適性の確保に努め、運送事業者としての社会的責任を担っていきます。また、地域の交通安全指導にも貢献していきます。



物流品質向上



トナミホールディングスグループは、総合物流企業として社会に寄与し、常に安全、確実、迅速なサービスを提供し、顧客ニーズに対応しています。

品質方針

- 顧客の要求事項を満たし、信頼と満足を戴きます。
- 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。
- 法令、規則、社会規範を遵守します。
- 組織の各部署で具体的な品質目標の設定をします。
- 品質目標の達成度を検証し、見直します。

写真共有システムの導入

トナミ運輸では、お客様からの「異常発生時の連絡を早くしてほしい」「異常が発生した際は、当該品の写真をすぐに送ってほしい」といった声にお応えするために、ドライバーが使用する携帯端末で商品の写真を撮影することにより、事務員がその写真を共有できるシステムを構築し、2020年10月に全社への導入が完了しました。

お客様への早期連絡に加え、社員の商品事故防止への意識向上、発生場所の特定による再発防止につなげています。



物流品質マイスター制度

トナミ運輸独自の「物流・安心品質づくり」のノウハウの継承を促進する有効な手段として、物流業界では類を見ないものであり、輸送品質のさらなる向上をめざし「お客様の高い評価と信頼を勝ち取る品質の実現」を目的として、2009年10月から制度を導入し、マイスターを任命しています。

また、2020年度より、物流品質マイスターとして活動してきた中での経験や知識・指導力を後任のマイスターに受け継いでもらうためのアドバイザーとして、物流品質シニアマイスター制度を新設し、2024年度は2名任命しました。

過去5年間の実績として商品事故件数は毎年削減しています。

- 活動内容
- ① 管轄主管店所の現場点検
 - ② 物流品質マイスター会議開催
 - ③ 物流品質マイスターニュースの発行
 - ④ 荷主品質会議に出席
 - ⑤ 主管支店主催の担当者会議に出席
 - ⑥ 取り組み先行導入の検証実験

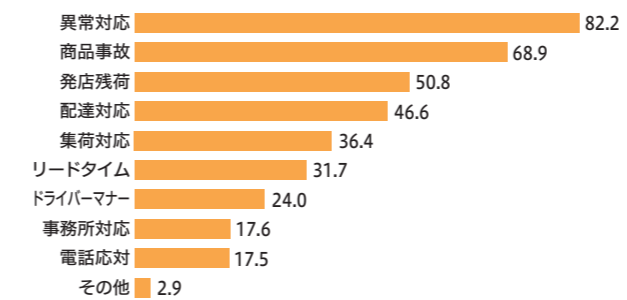


お客様アンケート実施

トナミ運輸では毎年お客様へ品質に関するアンケートを実施しています。

お客様からトナミ運輸への率直な意見、ご要望を賜り、よりご満足して頂ける物流品質をめざしています。

● 物流品質において最も重要視される項目



走行スピード抑制フォークリフトの導入

トナミ運輸は、商品事故防止や労働災害事故防止の一環として特積事業所全店において、走行スピードを抑えたフォークリフトを導入しています。現在、特積事業所に配置して



いるフォークリフトの約40%が切り替わっており、導入以降、フォークリフトによる商品事故は約20%削減、労働災害事故は“0”となっています。今後も順次導入していき、商品事故防止や労働災害事故防止に取り組んでいきます。

監視カメラの設置

プラットフォーム上に「24時間監視カメラ」を設置し、商品事故防止に活用し本社からも遠隔監視をしています。

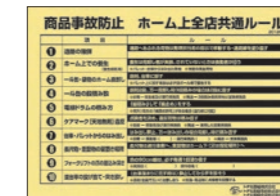
トラックからの積卸しやホーム上での荷扱い、フォークリフト操作などを常時モニタリング・録画し、遠隔からのリモート



点検や社員の安全作業指導に役立てる取り組みをしています。また、現場レイアウトの見直しなど、幅広くカメラを活用しています。(全59店所中58店所設置済み)

全店共通ルール10カ条(トナミルール)

作業品質を全店所標準化するために、ホーム上全店共通ルールを定めています。



- 商品事故対策のプロである保険会社の協力を得て、トナミの商品事故パターンを分析
- 人間工学に基づく最も効果的な対策を10の独自ルールに整理し、全店所に浸透

プロモーションビデオの導入

お客様のニーズにお応えするための取り組みや、物流品質に対して真剣に取り組んできた様々な内容が盛り込まれた4分程度のプロモーションビデオを作成しました。

2003年から現在に至るまで、物流品質向上に向けての取り組みを進めた結果、商品事故件数を約4分の1削減することができ、大幅に改善しています。



商品事故削減計画書(月次品質PDCA)

全店所が毎月提出する商品事故の取り組みの計画と振り返り結果を、本社、主管支店、保険会社ですべてレビューし、個別に添削指導を行い、管理の徹底を図っています。

- ① 全店所対象(50店所)
- ② 毎月月初に必ず作成
- ③ 支店長・所長が作成
- ④ 物流品質マイスター、主管支店長、主管業務課長、本社業務品質推進部長、保険会社の5者全員が指導コメント後、店所長に返却。当月の活動に反映
- ⑤ 2005年から続けています
- ⑥ 各店所の実態が良く分かります

段ボール製養生板を導入

2020年2月に段ボール製養生板を導入しました。様々な色があつたものを黄色一色に統一したことで、警戒色として目立つため、今まで以上に保管時の商品に対する社員の意識が高くなり、併せて商品への取り扱いが丁寧になりました。



現在、全社に約13,000枚を導入し、商品保護を行っています。また、段ボール製であり、環境にも配慮した商品事故防止アイテムとして導入しました。

ガバナンス

コーポレートガバナンス



トナミホールディングスグループは、コーポレートガバナンスを強化し、社会・ステークホルダーから信頼される企業として、さらなる価値創造をめざします。

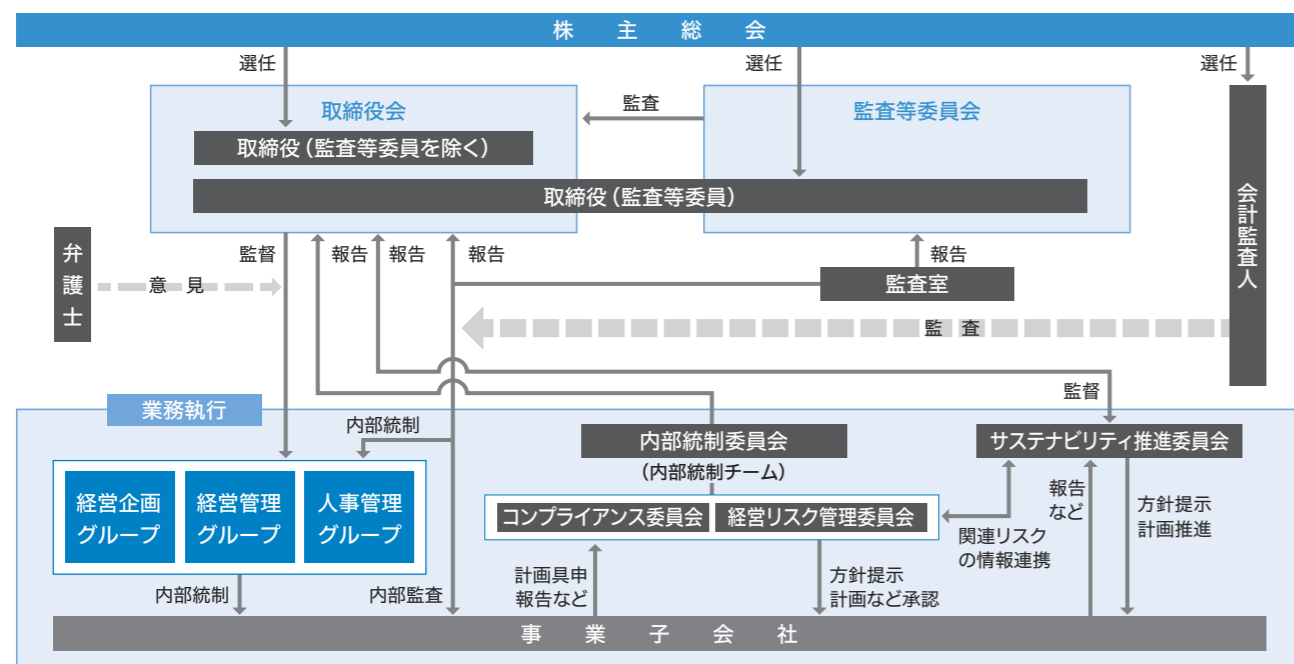
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「和の経営」理念のもと、「物流を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」を経営基本方針としており、「事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底する」ことを行動原則とし、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

企業価値のさらなる向上に向けて、経営の効率化、健全性、透明性を高め、内部統制体制を充実させることが重要であると考えており、2008年10月1日開催の取締役会で内部統制体制の方針を決議し、その基本方針に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針の改訂を2024年6月26日開催の取締役会で承認し、トナミホールディングスグループの企業価値向上に向けて取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレートガバナンスの充実を図ることを目的とし、2024年6月26日開催の第104回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行しました。



役員紹介 (2025年7月1日現在)

氏名	現在の当社における地位、担当	重要な兼職の状況
高田 和夫	代表取締役社長	トナミ運輸(株) 代表取締役社長 一般社団法人富山県トラック協会会長 JPトナミグループ(株) 取締役
高田 一哉	取締役 物流戦略担当	トナミ運輸(株) 専務取締役 JPトナミグループ(株) 取締役
佐藤 公昭	取締役 経営管理グループ担当 兼 社長室長 兼 内部統制担当	トナミ運輸(株) 専務取締役 トナミビジネスサービス(株) 代表取締役社長 JPトナミグループ(株) 取締役
小島 鉄也	取締役 経営企画グループ担当 兼 事業戦略室長	トナミ運輸(株) 常務取締役
高柳 幸司	取締役 人事管理グループ担当	トナミ運輸(株) 取締役上席執行役員
行木 司	取締役	日本郵便(株) 常務執行役員 JPロジスティクスグループ(株) 取締役 JPトナミグループ(株) 取締役
高木 宏明	取締役	JPロジスティクスグループ(株) 総合企画部 シニアアドバイザー JPトナミグループ(株) 代表取締役社長
三枝 保弘	取締役監査等委員	高岡ケーブルネットワーク(株) 監査役
松村 篤樹	社外取締役監査等委員	あおぞら経営(株) 代表取締役 あおぞら経営税理士法人代表社員 アルビス(株) 社外取締役
尾田 利之	社外取締役監査等委員	中野一輝税理士事務所部長
中村 あずさ	社外取締役監査等委員	高岡つばさ法律事務所 高岡市行政不服審査委員

取締役会

当社の取締役会は、取締役7名及び監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されています。取締役社長を議長として月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催することとしています。取締役会では、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、適切な意思疎通を図りつつ、相互に業務執行状況を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用及び助言を求めることで、法令定款違反行為を未然に防止することとしています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役監査等委員1名と社外取締役監査等委員3名の体制で構成されています。監査等委員会は、委員長は社外取締役監査等委員を中心として、監査等委員会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会及びその他の重要会議への出席や意見の具申などで、取締役の職務遂行状況や適法性について監査しています。

◆ コンプライアンス体制の整備

当社グループは、遵法及び倫理の観点から、役員・社員が心がけるべき基本事項を、「トナミグループ社員行動規範」として定めています。2015年6月には法務部を設置し、法的リスクへの適切かつ機動的な対応を強化しました。

コーポレートガバナンス体制の一環としてコンプライアンス委員会、その傘下に事業子会社のコンプライアンス部を設置しています。

◆ リスク管理体制の整備

経営リスクマネジメント方針を定め、社長を最高責任者とする経営リスク管理委員会を設置し、事業運営に影響を及ぼす様々なリスクに対応するために「トナミホールディングスグループ経営リスクマネジメント管理規程」を制定しています。

経営リスクマネジメント方針

自然災害、事故などの人為的災害、及び経営上の様々なリスクに的確に対処し、経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止し、排除することにより、社会的責任を果たす。

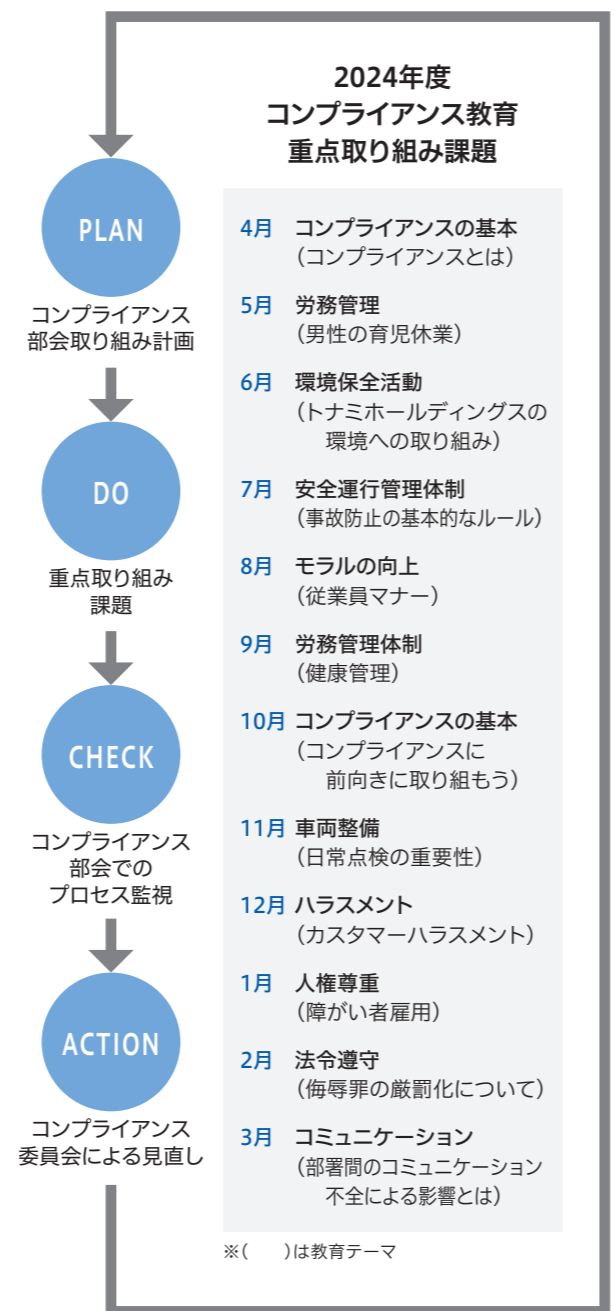
経営リスクマネジメント行動指針

- 1 経営リスクマネジメントに関する計画を策定し、実施する。
- 2 当社の役員及び従業員等及び関係者の安全・健康を確保する。
- 3 当社の資産の保全を図る。
- 4 経営リスクが顕在化した場合には、責任ある行動をとる。
- 5 被害が発生した場合には、速やかな回復を図る。
- 6 経営リスクに関連する社会的要請を当社の経営リスクマネジメントシステムに反映する。

◆ コンプライアンス教育の取り組み

2024年度のコンプライアンス教育は、重点取り組み課題として社会環境とともに変化する様々なリスクの低減に向け、地域特性や事業環境に合致した情報発信や問題提起を行い、全職種共通テーマと職種別テーマに分けてコンプライアンス各部会で教育を実施しました。

その教育の実施状況について、各部会から結果報告を求め、コンプライアンス委員会で評価を行い、マネジメントレビューを実施しました。今後とも定期的にPDCAサイクルを回すことによって継続的にコンプライアンス意識の向上を図ります。



◆ トナミグループ社員行動規範

- 1 お客様に、常に安全・確実・迅速な物流サービスを提供します。
- 2 地球環境を守るために、物流サービスのあらゆる段階において環境負荷低減に努めます。
- 3 輸送活動にあたって、法・社会倫理・社内規程を遵守します。
- 4 公正な企業活動を行います。
- 5 整理・整頓に心がけ、清潔を保って快適な作業環境を維持します。
- 6 基本的人権を尊重し、良好な職場環境を維持します。
- 7 企業情報・得意先情報・個人情報の保護に細心の注意を払います。
- 8 得意先の価値創造に役立つコンセプトを構想、提案します。
- 9 コンピュータ・ネットワークの不正な利用、業務目的以外の使用をしません。



◆ 相談窓口の設置

法令違反などの早期発見と未然防止を主な目的として社内通報窓口を設置しているほか、ハラスメントに対する外部相談窓口を設置しています。

相談窓口の運営にあたっては、別で定める「コンプライアンス規程」を遵守し、関係する個人のプライバシーを十分に尊重しています。相談内容は、相談者本人の同意がない限り、社内外を問わず一切共有・公開はしません。また、相談によって社内でも不利益を被ることは一切ないことを保証しています。

◆ コンプライアンスホットライン(社内通報窓口) トナミグループホットライン(外部相談窓口)



ホットラインポスター

ハラスメント、社内の不正行為、不公正な取引、倫理規程違反などの事実があった場合の通報窓口として、社内通報窓口、外部相談窓口としてコンプライアンスホットラインを設置しています。顧問弁護士事務所と連携し、通報者のプライバシーを守ります。

◆ ISMS認証取得

お客様の個人情報や情報資産の管理強化、サービスの安全性・信頼性の一層の向上を図るため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得を奨励しています。トナミシステムソリューションズは、2007年3月及び2009年8月にISMSの認証を取得しました。



ISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014認証取得済
上記は、インターネットプロバイダ業務及びデータセンター運用サービスのものであります。

◆ 公益通報者保護法への対応

当社は、「トナミホールディングスグループ社内通報規程」を制定しています。監査室を通報・相談窓口として、①通報者の保護、②グループ内に潜むリスクの早期発見、③不正通報の濫用の抑止などに努めています。

◆ 個人情報保護の取り組み

2005年4月の個人情報保護法の施行に伴い、個人情報の適切な利用と保護のための実践遵守基準を明確にした「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を制定しています。お客様や取引先の個人情報の利用目的の適正利用を原則として、細心の注意をもって、責任ある取り扱いに努めています。また、2016年1月からのマイナンバー制度の本格的な運用開始に伴い、当社グループは、「特定個人情報の適正な取扱いに関する方針」及び「特定個人情報等取扱規定」を作成し、マイナンバーをはじめとする特定個人情報の管理について、必要かつ適切な安全管理措置を行う体制を確立しました。今後も特定個人情報を取り扱う事務従事者への教育を実施し、特定個人情報が適切に管理運用されるよう徹底していきます。

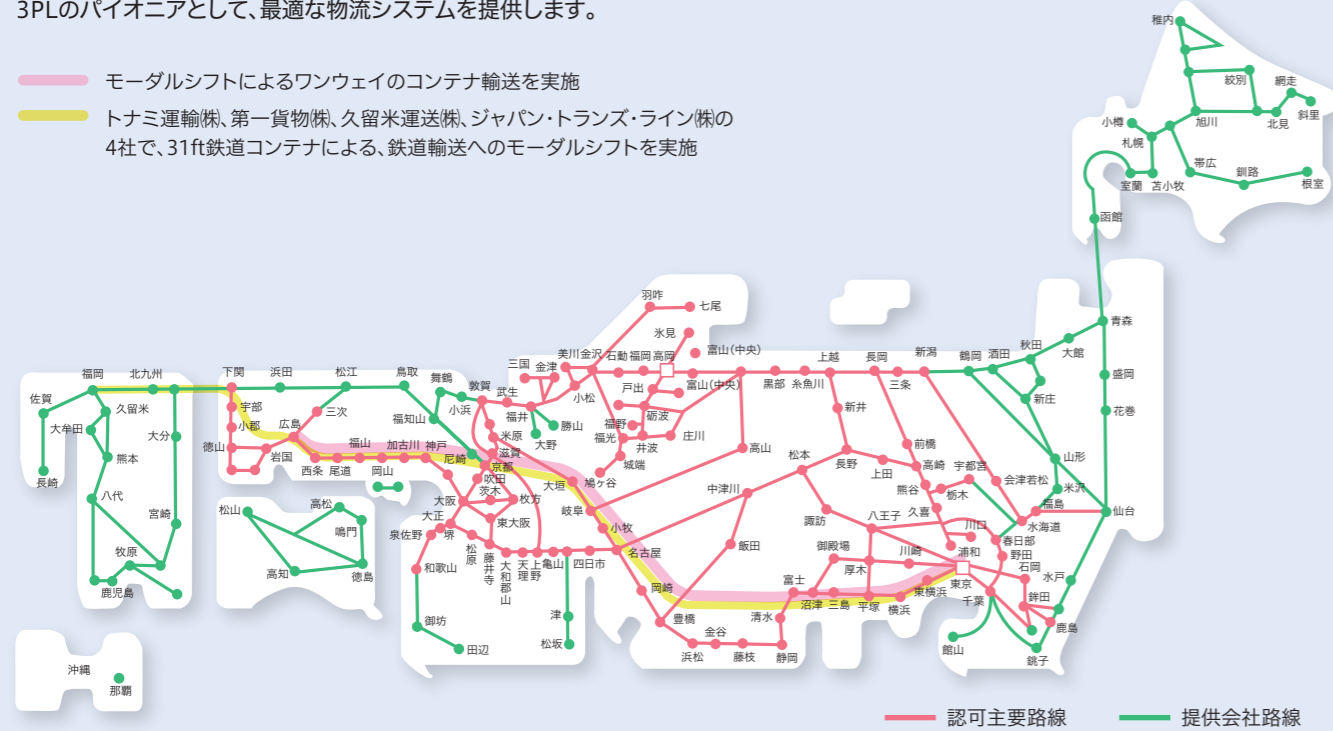
トナミホールディングスは、プライバシーポリシーをホームページ上で公開しています。
<https://www.tonamiholdings.co.jp/privacy/>

グループネットワーク・関係会社一覧 (2025年10月1日現在)

グループネットワーク

トナミホールディングスグループは、直営エリア及び業務提携エリアを含むネットワーク構築により、3PLのパイオニアとして、最適な物流システムを提供します。

- モーダルシフトによるワンウェイのコンテナ輸送を実施
- トナミ運輸(株)、第一貨物(株)、久留米運送(株)、ジャパン・トランス・ライン(株)の4社で、31ft鉄道コンテナによる、鉄道輸送へのモーダルシフトを実施



純粋持株会社

- トナミホールディングス株式会社 富山県高岡市昭和町3-2-12

関連事業グループ会社

- トナミビジネスサービス株式会社 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル7階
- トナミ商事株式会社 富山県高岡市昭和町1-2-10
- 共立商事株式会社 石川県七尾市矢田新町乙部53-2
- 丸福石油産業株式会社 富山県高岡市美幸町2-1-28
- 愛鷹自動車工業株式会社 静岡県富士市大野新田244-1
- トナミシステムソリューションズ株式会社 京都府京都市中京区烏丸通御小路上手洗水町659丸丸中央ビル6階

関連会社

- 北海道トナミ運輸株式会社 北海道札幌市白石区川北2246-1
- ジャパン・トランス・ライン株式会社 東京都江東区堀浜1-2-2(第一貨物棟東京支店内)
- 高岡ケーブルネットワーク株式会社 富山県高岡市昭和町1-2-10
- 東砺運輸株式会社 愛知県名古屋市中区西区浮野町75

海外現地法人

- 托納美物流(大連)有限公司 中国遼寧省大連市保稅区海寧路15号(宜華大廈)8階801室
- TONAMI (THAILAND) CO., LTD. 7th floor J.B.Building, No.32 Viphavadi Rangsit Road, Jompol, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand
- MAHAPORN TRANSPORT CO., LTD. 205/10 Moo 3 Laemchabang Industrial Estate, Tungskulka, Sriracha, Chonburi 20230, Thailand
- H&R Forwarding CO., LTD. 7th floor J.B.Building, No.32 Viphavadi Rangsit Road, Jompol, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand

物流事業グループ会社

- トナミ運輸株式会社 富山県高岡市昭和町3-2-12
- トナミ運輸信越株式会社 新潟県新潟市西区北場1087-1
- トナミ運輸中国株式会社 広島県広島市西区草津港3-2-1
- 京神倉庫株式会社 京都府京都市下京区和気町21-1
- トナミ国際物流株式会社 神奈川県横浜市中央区山下町23番地 日土地山下町ビル7階
- 株式会社サンライストランスポート 岩手県一関市東山町長坂字町176
- 株式会社テイクワン 埼玉県川口市新堀988
- 株式会社ケーワイケー 千葉県柏市藤ヶ谷676-1
- 関東トナミ運輸株式会社 東京都中央区日本橋横山町4-5 福田ビル5階
- 株式会社ウインローダー 東京都東村山市恩多町1-13-2 LOG-PORT103
- トナミ首都圏物流株式会社 神奈川県海老名市本郷1675
- 新潟トナミ運輸株式会社 新潟県新潟市西区北場1087-1
- 北陸トナミ運輸株式会社 富山県高岡市上四屋4-42
- 高岡通運株式会社 富山県高岡市能町1935
- 石川トナミ運輸株式会社 石川県白山市平松町158-1
- トナミワールドロジスティクス株式会社 石川県金沢市東杖爪町ラ47-1
- 福井トナミ運輸株式会社 福井県敦賀市羽織町13-3
- 阿南自動車株式会社 長野県諏訪市中央5502-18
- 山一運輸倉庫株式会社 静岡県富士市依田橋260-1
- 東海トナミロジスティクス株式会社 愛知県名古屋市中区港区砂美町128
- 日新冷凍運輸株式会社 三重県四日市市日永東2-1871
- 嶋本運輸株式会社 京都府京都市南区吉祥院嶋出在家町3-1
- トナミ近畿物流株式会社 大阪府松原市天美北4-1-8
- 丸嶋運送株式会社 奈良県天理市上総町300-3
- 有限会社マルシマサービス 奈良県天理市上総町300-3
- 中央冷蔵株式会社 広島県広島市西区草津港1-7-7
- 新生倉庫運輸株式会社 広島県広島市南区西蟹屋3-3-26

事業概要

物流関連事業



貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業

日本国内外に広がる物流ネットワークを駆使して、価値ある速さを実現します。

主なサービス

- トナミ特急便
- トナミチャーター便
- パンサー宅配便
- JITBOXチャーター便
- ローリー輸送
- コンビニ配達
- エコロックスシステム便
- オフィス・住まいの引越
- 産業廃棄物の収集運搬
- コンテナ配送

倉庫業

お客様の物流機能の効率化や高度化を目的とした包括的なアウトソーシングサービスです。

主なサービス

- 各種倉庫
- コンサルティング機能
- 情報システム機能
- 業務運営機能
- 物流ネットワーク機能
- 流通加工
- トランクルーム



港湾運送事業

陸・海・空に広がる国際輸送ネットワークで、貨物の輸出入に係る業務をトータルでサポートします。

主なサービス

- 輸出入業務サービス
- 物流サービス

情報処理事業



物流や流通分野を中心に、最新のIT技術を活用し業務の効率化やサービスの向上のサポートをしています。

主なサービス

- システム開発
- サーバーの集中管理システム
- 貨物照会システム
- 配車支援システム
- 多種多様なデータ通信システム
- 自社開発の運用管理システム
- ハードウェア販売
- 保守サービス
- 情報分析サービス
- インターネットサービスの展開
- データセンターサービス
- ホスティングサービス
- ソフトウェア開発
- ソリューションサービス

販売事業



お客様や時代のニーズにお応えできるよう取扱商品の拡充に努め、付加価値の高いサービスを提供しています。

主なサービス

- 北陸の名産品販売
- タイヤ販売
- 各種燃料の販売及び宅配
- 各種保険
- ギフトカード・お土産販売
- トナミ運輸バドミントン部オフィシャルショップ
- 工業用品の販売
- 旅行プランの提供
- 不要パソコン・OA機器回収

その他



自動車整備事業

信頼の絆を育む、トナミ独自の安心車検です。

- 車両整備サービス
- タイヤ保管サービス

食品製造

食品の安心・安全・多様化・安定供給について取り組み、地域の皆様の食生活の向上に貢献しています。

- 純水製造
- 食品保管

